

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月28日

【事業年度】 第11期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ライブドア

【英訳名】 Livedoor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 松 庚 三

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(5788)4753(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員経営企画管理部長 落 合 紀 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー38階

【電話番号】 03(5788)4753(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員経営企画管理部長 落 合 紀 貴

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	5,890,678	10,824,893	30,868,668	78,421,566	137,911,761
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,137,544	1,314,371	5,034,211	11,261,542	2,131,813
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	452,655	488,864	3,577,131	15,475,443	40,841,695
純資産額 (千円)	6,608,422	11,941,596	53,556,353	193,603,500	174,632,173
総資産額 (千円)	9,332,107	16,639,618	100,219,516	330,239,746	313,308,393
1株当たり純資産額 (円)	160,172.21	16,265.93	88.33	184.54	144.45
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	11,083.64	1,131.23	6.40	18.66	38.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	10,815.63	1,118.10	6.34	18.36	
自己資本比率 (%)	70.8	71.8	53.4	58.6	48.4
自己資本利益率 (%)	7.0	7.1	10.9	12.5	
株価収益率 (倍)	23.46	59.93	65.14	23.95	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,286	1,371,352	10,340,670	6,723,082	4,813,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,233	2,178,306	7,720,721	71,073,832	19,973,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,291	6,239,289	35,186,466	114,635,690	16,538
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,310,326	7,709,112	45,510,561	95,733,885	71,514,258
従業員数 (人)	296	359	1,019	2,456	3,539

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。

(注) 3 第8期において平成15年8月20日付で所有株式1株を10株の割合で分割しております。

(注) 4 平成15年10月1日付で8万株の公募増資を実施し、その申込証拠金4,848,720千円が第8期の純資産に含まれていますが、「1株当たり純資産額」及び「自己資本利益率」の計算からは除いております。

(注) 5 第9期において平成16年2月20日付で所有株式1株を100株の割合で、平成16年8月20日付で所有株1株を10株の割合で分割しております。なお1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(注) 6 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は151,622,484千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

(注) 7 当社は、証券取引法違反について東京地方検察庁より起訴を受けております。今後、その状況によっては過年度数値等につき修正を行う可能性がございます。

(注) 8 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 9 当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、第11期の株価収益

率については記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,980,153	7,856,457	10,810,991	9,290,035	5,637,707
経常利益又は 経常損失() (千円)	708,989	394,893	1,410,151	1,388,811	4,520,191
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	335,055	357,032	1,210,167	746,898	29,367,032
資本金 (千円)	2,220,899	2,231,224	23,967,388	86,239,416	86,291,382
発行済株式総数 (株)	42,275.98	436,087.80	606,338,630.80	1,049,138,695.53	1,049,468,045.53
純資産額 (千円)	6,581,889	11,812,097	51,129,773	179,436,098	150,168,318
総資産額 (千円)	8,213,784	15,467,402	58,544,381	183,105,498	155,141,574
1株当たり 純資産額 (円)	159,529.12	15,968.95	84.33	171.03	143.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	8,204.09	826.17	2.17	0.90	27.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	8,005.71	816.58	2.15	0.89	
自己資本比率 (%)	80.1	76.4	87.3	98.0	96.8
自己資本利益率 (%)	5.2	5.2	3.8	0.6	
株価収益率 (倍)	31.69	82.07	192.55	496.67	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	220	289	464	699	374

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は各期末時点の正社員の数であります。なお、第11期の従業員数が、第10期と比較して325名減少しておりますが、主な理由はグループ会社への出向者を除いて表示したためであります。

(注) 3 第8期において平成15年8月20日付で所有株式1株を10株の割合で分割しております。

(注) 4 平成15年10月1日付で8万株の公募増資を実施し、その申込証拠金4,848,720千円が第8期の純資産に含まれておりますが、「1株当たり純資産額」及び「自己資本利益率」の計算からは除いております。

(注) 5 第9期において平成16年2月20日付で所有株式1株を100株の割合で、平成16年8月20日付で所有株式1株を10株の割合で分割しております。なお1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(注) 6 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は150,168,318千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

(注) 7 当社は、証券取引法違反について東京地方検察庁より起訴を受けております。今後、その状況によっては過年度数値等につき修正を行う可能性がございます。

(注) 8 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 9 当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、第11期の株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	沿革
平成8年4月	ホームページの制作、運営、管理を目的として東京都港区に有限会社オン・ザ・エッジを出資金6,000千円を以って設立
平成9年7月	(株)オン・ザ・エッジへ組織変更(資本金10,000千円) セレクトメールを開始
平成11年10月	スペイン在住MARTA TOMAS JODAR、(株)サイバーエージェントとの共同で欧州におけるサイバークリック販売を目的としたCYBERCLICK AGENT S.L.を設立
平成11年11月	(株)サイバーエージェントと共同でインターネットコミュニティ運営会社、(株)フープスを設立
平成12年1月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号へ移転
平成12年4月	東京証券取引所マザーズ上場 投資事業を目的として(株)キャピタリスタを設立(2004年9月ライブドア証券(株)と合併) 携帯情報端末向けのシステム開発を目的として(株)スクイズ研究所を設立(平成16年3月MBOにより独立) データセンター事業「データホテル」開始
平成12年5月	ECに特化したシステム開発を目的として(株)エッジコマースを設立
平成12年6月	CYBERCLICK AGENT S.L.への追加出資により、同社を子会社化(平成16年4月に現・連結子会社、Livedoor Interactive S.L.へ社名変更)
平成12年10月	ウェブ制作事業の生産能力確保を目的として中国大連に英極軟件開発有限公司(現・連結子会社)を設立 中央宣興タイランドグループとAD4Portal(THAILAND)Co., Ltd.を設立
平成13年5月	インスタントメッセージ事業「YABUMI」を引き継ぎ
平成13年7月	FLE SINGAPORE PTE LTDと業務提携 シンガポール駐在事務所を開設 Webプロデューサーの育成を目的とする教育機関「イノベーションラボ」に出資
平成13年9月	関連会社である(株)フープスの全株式を、楽天(株)に対し譲渡
平成13年12月	株式交換により(株)パイナップルサーバーサービスを完全子会社化(平成15年4月に当社と合併) (株)エッジコマース(100%出資)より営業の全部の譲受
平成14年2月	(株)クニリサーチインターナショナルと電子メールソフト「Eudora」の開発・販売で提携
平成14年3月	株式交換により(株)アットサーバーを完全子会社化
平成14年4月	TostNet-2による自己株式の買付けを実施
平成14年5月	海外展開の拠点作りの一環として、ドイツにLivin' on the EDGE Europe GmbH(現・連結子会社、Livedoor Europe GmbHへ社名変更)を設立
平成14年6月	(株)アスキーイーシーより営業の全部の譲受
平成14年7月	AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd.へ追加出資を行い子会社化(平成16年5月にLivedoor Interactive(THAILAND)Co., Ltd.へ社名変更)
平成14年8月	ビットキャット(株)及びビットキャットコミュニケーションズ(株)の株式を100%取得し子会社化(後者は平成15年6月にプロジエ(株)へ社名変更)
平成14年9月	株式交換により(株)スプートニクを完全子会社化 プロジエグループ(株)の株式を取得し子会社化
平成14年11月	日本最大の無料プロバイダーを運営する(株)ライブドアの営業全部の譲受
平成15年3月	エッジテレコム(株)を設立し固定電話業へ参入 (株)イーエクスマーケティング設立(株)ライブドアマーケティングと合併) 子会社である(株)キャピタリスタがビットキャッシュ(株)(現・連結子会社)の株式を取得
平成15年4月	(株)オン・ザ・エッジからエッジ(株)へ社名変更 本店を品川区二葉二丁目9番15号に移転
平成15年5月	株式取得により(株)バガボンドを子会社化(平成15年11月にネットアンドセキュリティ総研(株)へ社名変更)
平成15年10月	公募による新株式発行(増資後の資本金額4,655,624千円)

年 月	沿革
平成16年2月	エッジ㈱から㈱ライブドアへ社名変更 本店を新宿区歌舞伎町二丁目16番9号に移転 ㈱ブロードバンドピクチャーズを設立
平成16年3月	㈱ライブドアファクタリング(現・連結子会社、㈱セシールクレジットサービスへ商号変更)を設立 株式交換によりクラサワコミュニケーションズ㈱を完全子会社化 (㈱ライブドアモバイルへ社名変更) 株式交換によりウェブキャッシング・ドットコム㈱を完全子会社化 株式交換により㈱トラインを完全子会社化 TOBによりバリュークリックジャパン㈱(現・関係会社、㈱メディアイノベーションへ社名変更)を子会社化 TOBにより日本グローバル証券㈱を子会社化 (平成16年7月に現・連結子会社、ライブドア証券㈱へと社名変更) 株式交換により㈱ABS(現・連結子会社、㈱ライブドアクレジット)を完全子会社化
平成16年4月	公募による新株式発行(増資後の資本金額23,729,752千円)
平成16年5月	株式交換によりターボリナックス㈱(現・連結子会社)を完全子会社化
平成16年6月	㈱テントラー・コミュニケーションズを完全子会社化 MailCreations.com, Inc. (現・連結子会社)を完全子会社化
平成16年7月	ジェイ・リスティング㈱(現・連結子会社)を完全子会社化
平成16年8月	㈱アルチェを完全子会社化
平成16年9月	(有)セッションを持分取得により完全子会社化 ㈱サイバーアソシエイツを完全子会社化 ㈱ライブドアベースボールを設立 ㈱ライブドアファイナンスをライブドア証券㈱に吸収合併 ㈱ライブドアファイナンス(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	Myrice Limitedを子会社化 ㈱ライブドア・パートナーズを設立 ㈱ロイヤル信販(現・連結子会社、㈱ライブドアクレジットへ社名変更)を完全子会社化
平成16年11月	弥生㈱(現・連結子会社)を子会社化
平成16年12月	㈱ワイワイシーを子会社化 ㈱ライブドアキャリア(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	㈱エイシス(現・連結子会社)を完全子会社化
平成17年2月	㈱ライブドアフィナンシャルホールディングス(現・連結子会社)を設立 ㈱ベストリザーブ(現・連結子会社)を完全子会社 ㈱ライブドアパブリッシング(現・連結子会社)を設立
平成17年5月	㈱ライブドア・パートナーズを株式譲渡
平成17年6月	㈱ライブドアドリームテクノロジーを設立 日商岩井フューチャーズ(現・連結子会社、㈱ライブドアコモディティへ社名変更)を完全子会社化
平成17年7月	㈱ビー・ジャパン(㈱ライブドア不動産へ社名変更)を完全子会社化 ㈱ネクストステップ(㈱ライブドアリアルエステートへ社名変更)を子会社化 ワークアウト債権回収㈱(ライブドア債権回収㈱へ社名変更)を子会社化
平成17年8月	㈱ぼすれん(現・連結子会社)を設立
平成17年9月	ジャック・ホールディングス㈱(現・連結子会社)を子会社化 ターボリナックス㈱が大証へラクレスへ上場

年月	沿革
平成17年11月	Innovation Interactive, Inc (現・連結子会社) を子会社化 360i LLC (現・連結子会社) を子会社化 eXact Advertising LLC (現・連結子会社) を子会社化 Exact Search, Inc (現・連結子会社) を子会社化
平成17年12月	メディアエクスチェンジ(株) (現・連結子会社) を子会社化
平成18年 1月	(株)ジャック・フランチャイズ・ステーションの株式を譲渡
平成18年 2月	(株)キューズネットを吸収合併 (株)ワイワイシーを吸収合併 プロジー(株)を吸収合併 (有)セッションを吸収合併 (株)サイバーアソシエイツを吸収合併
平成18年 3月	(株)ジャックリアルエステートが(株)ライブドアオート (現・(株)カーチス) に吸収合併 (株)ライブドアドリームテクノロジーの株式を譲渡
平成18年 4月	(株)セシールの株式を取得し子会社化 (有)東洋エンタープライズ (現・セシールビジネス&スタッフィング) を出資証券の取得により子会社化 (有)アジア物産を出資証券の取得により子会社化 東京証券取引所マザーズ上場廃止 ゼンド・ジャパン(株)を株式取得により子会社化
平成18年 5月	Turbolinux India Private Limitedを株式取得により子会社化 ネットアンドセキュリティ総研(株)の株式を譲渡 (株)ブロードバンドピクチャーズの株式を譲渡
平成18年 6月	(株)イノベーションラボの株式を譲渡
平成18年 7月	(株)セシールコミュニケーションズ (現・連結子会社) を設立 (株)セシールプラス (現・連結子会社) を設立 (株)セシールロジスティクス (現・連結子会社) を設立 (株)ライブドア不動産の株式を譲渡 ライブドア債権回収(株)の株式を譲渡 (株)ライブドアリアルエステートの株式を譲渡 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株)の株式を譲渡 Livedoor Interactive(Thailand)Co., Ltd.の株式を譲渡
平成18年 8月	レーザーファイブ(株)を株式取得により子会社化
平成18年 9月	(株)ブランシェ (現・連結子会社) を株式取得により子会社化 (株)シーボディ (現・連結子会社) を株式取得により子会社化 ヴィ・ネットワーク・システムズ(株) (現・関係会社) を株式取得により持分法適用会社化 フォーマイスターズ(株) (現・連結子会社) を株式取得により子会社化 Myrice Limitedの株式を譲渡 Myrice informationの株式を譲渡 Myrice Advertisingの株式を譲渡 Myrice Networkの株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社49社、関連会社3社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しています。当社企業集団(持分法適用関連会社を除く)の事業の系統図を示すと以下になります。

㈱ライブドアグループ					
セグメント	ネットサービス	ネットメディア	コマース事業	ファイナンス事業	その他
当社	メディア事業(国内)		コマース事業	ファイナンス事業	ネットワーク事業
国内 子会社	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱メディアドットコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>
海外 子会社		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">㈱ライブドアコム</div>

その他3社

その他8社

その他9社

その他2社

その他7社

- 1 ライブドア証券(株)は平成18年12月20日をもちまして株式譲渡し、当社連結子会社から外れております。
- 2 ㈱ライブドアコモディティは平成18年12月20日をもちまして株式譲渡し、当社連結子会社から外れております。
- 3 ㈱ライブドアクレジットは平成18年12月20日をもちまして株式譲渡し、当社連結子会社から外れております。
- 4 ㈱セシールは平成18年4月10日をもち株式取得により子会社化しました。
- 5 ㈱カーチスは平成18年8月1日をもち㈱ライブドアオートから商号変更しております。
- 6 ㈱ライブドアカードは平成18年12月20日をもちまして株式譲渡し、当社連結子会社から外れております。
- 7 メディアエクステンジ(株)は平成17年12月20日をもちまして株式取得により子会社化いたしました。

当社は事業展開をするにあたり、急速に普及しつつあるインターネット各種事業分野に迅速に対応すべく、適宜組織の変更をおこなっております。当社の主な事業部は、ネットメディア事業、ネットサービス事業、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業です。

具体的な事業内容については次のとおりです。

ネットメディア事業

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」を中心に、主に広告収入で成り立っており、その他サービスとしては、モバイルポータルサイト「livedoor」、ネットリサーチ、セミナー開催、ブログなどが含まれます。

ネットサービス事業

ネットサービス事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」を中心にインターネット上で取引、サービスが完結するものです。主なサービスとしては、オンライン宿泊予約、オンラインDVDレンタル、有料コンテンツサービス、オンライン株取引、電子マネー「bitcash」等がございます。

コマース事業

コマース事業につきましては、物販・オークション等の商品の流通がおこるものを事業としております。主なサービスとしては、オンラインショッピングが可能な「livedoorデパート」、「livedoorオークション」、中古車買取・販売、会計ソフト「弥生」の販売・保守、カタログ通販等がございます。

ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、インターネット上に限定されないファイナンス関連サービスを主な事業としております。主なサービスとしては、対面営業による株取引、投資銀行業務、ベンチャーキャピタル業務、不動産ビジネス、ファクタリングビジネス、カードビジネス等が含まれます。

なお、ファイナンス事業の中核である中間持株会社の㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスを平成18年12月20日付で売却をしております。

その他の事業

その他事業につきましては、上記4セグメントに収まらない事業で、マネージドホスティング事業、コールセンター関連ソリューション事業、高速インターネット接続事業、無線LAN事業等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)1	被所有合 (%)	
<連結子会社>						
株式会社ぼすれん	東京都港区	10	DVDレンタル事業	100.0 (30.0)		役員の兼任あり
株式会社ベストリザーブ	大阪市中央区	351	インターネットホテル予約サイト「ベストリザーブ」運営	100.0		役員の兼任あり
ClickDiario Internet Corp.	グアテマラ	323,557 米ドル	インターネットサイトの運営	100.0		
英極軟件開発有限公司	中国遼寧省	500,000 (USドル)	ソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク製品の開発と販売	100.0 (100.0)		役員の兼任あり
弥生株式会社	東京都港区	10	ソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク製品の開発と販売	100.0		役員の兼任あり
株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス	東京都新宿区	428	金融中間持株会社	100.0		役員の兼任あり
ライブドア証券株式会社(注)4	東京都港区	15,446	証券及び金融サービス事業	100.0 (100.0)		役員の兼任あり
株式会社ライブドアファイナンス(注)5	東京都港区	38	プライベートエクイティファイナンス事業	100.0		役員の兼任あり
ビットキャッシュ株式会社	東京都港区	471	インターネット小額決済システムの開発・運営	100.0 (100.0)		役員の兼任あり
株式会社カーチス(注)2,3,7	東京都新宿区	14,447	自動車の買取・販売ならびに車検整備	51.0		役員の兼任あり
ターボリナックス株式会社(注)2	東京都渋谷区	781	LinuxOSの開発、販売	63.2		役員の兼任あり
Innovation Interactive, Inc	米国ニューヨーク州	9,050,000 (USドル)	インターネットマーケティング事業	100.0		役員の兼任あり
株式会社セシール(注)2,3	香川県高松市	12,276	カタログ通販事業	61.1 (25.6)		役員の兼任あり
メディアエクスチェンジ株式会社(注)2	東京都豊島区	4,097	電気通信事業	51.7		役員の兼任あり
その他35社(1組合を含む)						
<持分法適用会社>						
株式会社メディアイノベーション(注)2,6	東京都渋谷区	6,140	インターネット広告代理店事業	31.3 (2.0)		
その他2社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合での内数です。

(注) 2 有価証券報告書を提出しています。

(注) 3 特定子会社に該当しています。

(注) 4 ライブドア証券株式会社については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報など	(1)売上高	20,013百万円
	(2)経常利益	8,501
	(3)当期純利益	5,103
	(4)純資産額	32,104
	(5)総資産額	127,838

(注) 5 株式会社ライブドアファイナンスは債務超過会社であり、債務超過の額は、平成18年9月末時点で5,268百万円となっております。

(注) 6 株式会社ライブドアマーケティングは平成18年9月に商号変更を行い、株式会社メディアイノベーションとしております。

(注) 7 株式会社カーチスについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(名)
ネットメディア事業	279
ネットサービス事業	168
コマース事業	2,386
ファイナンス事業	255
その他事業	420
全社(共通)	31
合計	3,539

- (注) 1 従業員数は各期末時点の正社員の数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業・管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べて、従業員数が1,083名増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	32.0	2.2	5,481,096

- (注) 1 従業員数は各期末時点の正社員の数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が、325名減少しておりますが、主な理由はグループ会社への出向者を除いて表示したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や株価軟調という背景にも関わらず、国内企業物価や消費者物価指数が継続して上昇基調にあり、底堅い景気回復を持続しております。しかしながら、本年1月の当社などに対する東京地方検察庁特別捜査部の強制捜査以降、新興市場不信、会計監査人不信など日本経済の混乱は未だに払拭されておらず、先行きに関する懸念は残っております。

当社は、当社株主、取引先、業界関係者、市場関係者をはじめ、社会を混乱に陥れた事件を起こしたことを深く反省するとともに、今後、当社グループは一丸となってコンプライアンスの徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。また、経営体制の再構築の他、事業の見直しを実施し、経営資源の選択と集中を図ってまいりたいと思っております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は137,911百万円（前年同期比75.8%増）と前年同期比で大幅に増加したものの、連結調整勘定償却額が6,476百万円と増加したため営業損失は2,216百万円（前連結会計年度は12,701百万円の営業利益）、経常損失は2,131百万円（前連結会計年度は11,261百万円の経常利益）を計上するに至りました。また投資有価証券売却益1,242百万円など特別利益全体で合計2,069百万円、ライブドア証券(株)のPTS業務の認可申請の取り下げに伴う損失1,049百万円、関係会社株式売却損1,497百万円、減損損失5,567百万円、契約変更違約金3,093百万円、連結調整勘定一時償却額13,544百万円および西京ライブドア銀行認可申請取り下げに伴う損失額3,443百万円など、特別損失全体で合計37,188百万円計上されたことにより、当期純損失は40,841百万円（前連結会計年度は15,475百万円の当期純利益）となりました。

連結事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

当連結会計年度から、インターネット事業と金融事業への経営資源の選択と集中により、セグメントの変更を行いました。前年同期比については、前年度実績を変更後のセグメントに組み替えた上で算出しております。

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」およびモバイル版ポータルサイト「livedoor」の閲覧数（PV）、訪問者（UU）の伸びは証券取引法違反容疑事件以降も順調に推移したものの、大幅に減少した広告収入が完全に回復するに至らず、売上高は6,297百万円（前年同期比187.2%増）となりました。

ネットサービス事業につきましては、ポータルサイトのコンテンツ課金収入においては影響が軽微だったものの、証券取引法違反容疑事件の影響を受け、オンライントレード、コンシューマーローン事業の収益が低下した結果、売上高は14,597百万円（前年同期比47.1%減）いたしました。

コマース事業につきましては、(株)カーチスおよび(株)セシールが新たにセグメントに加わったことや、弥生(株)の業績が収益に大きく寄与した結果、売上高は62,739百万円（前年同期比514.4%増）と大幅に増加いたしました。

ファイナンス事業につきましては、投資銀行部門で引受け、市場売却したMSCBの売却などが上期において収益に大きく寄与し、売上高は48,862百万円（前年同期比135.0%増）いたしました。

その他事業につきましては、メディアエクステンジ(株)が新たにセグメントに加わったことが収益に大きく寄与したものの、前連結会計年度末において子会社の売却等の事業整理を行った結果、売上高は5,415百万円（前年同期比67.1%減）と減少いたしました。

なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純損失を37,251百万円（前年連結会計年度末は18,840百万円の税金等調整前当期純利益）を計上するにいたったほか、新規連結子会社の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが19,973百万円（前年同期比71.9%減）の支出となったことから、71,514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、4,813百万円（前連結会計年度は6,723百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損失37,251百万円を計上するにいたったほか、営業貸付金の増加、預り金の減少が主な理由であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19,973百万円（前年同期比71.9%減）となりました。これは、連結子会社の新規取得による支出が主な理由であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16百万円（前年同期比99.9%減）となりました。前年同期比で大幅に減少しておりますが、これは前連結会計年度においては社債の発行による収入及び株式の発行による収入が多額であったためであります。

当社は、この度の一連の証券取引法違反について東京地方検察庁より起訴を受けております。今後、その状況によっては過年度数値につき修正を行う可能性がございます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のネットメディア事業の一部は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)
ネットメディア事業(注2)	119,258	49.1
合計	119,258	49.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は、モバイルソリューション事業として記載しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットメディア事業	6,297,256	187.2
ネットサービス事業	14,597,068	52.9
コマース事業	62,739,746	614.4
ファイナンス事業	48,862,341	235.0
その他事業	5,415,348	32.9
合計	137,911,761	175.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

現在の当社グループを取り巻く環境は、本年1月に当社に対する東京地方検察庁特別捜査部の強制捜査以降、失墜した社会的信用が完全に回復するに至らず、引き続き厳しい状況におかれています。一方で、「Web2.0」という概念で表されるユーザー参加型のサービスであるブログや、携帯端末の高機能化を背景としたモバイルサービスは、サイト閲覧数並びに利用者数ともに堅調に推移しております。

当社グループにおいては、失墜した当社の信用を回復すべく、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスを強化し、内部統制を整備することにより、不正行為がなされることを未然に防ぐべく体制を整えてまいります。また、当社グループのサービスのコアをポータルサイト「livedoor」に位置付け、CGM（ユーザー自身がインターネットメディアのサービス内容を生成していくもの）を概念の中心としたサービスに集中することにより、インターネットの特性を十分に生かし、ユーザーのニーズに合わせたサービスを展開できると考えております。

このため具体的な施策として以下のように取り組む所存でございます。

《1》コーポレートガバナンスの強化

当社は本年1月の証券取引法違反容疑事件を受け、コーポレートガバナンスの強化を当社の重要課題と認識し、強化に努めてまいりました。本年2月には各事業部長により構成される経営委員会を設置し、情報の共有を図り、本年6月の臨時株主総会を経て半数を社外取締役とする取締役構成とすることで執行と監督・監視を分ける体制にいたしました。又、本年12月の株主総会により取締役の構成を変更し、社外取締役を過半数とすることで、監視の体制を強化いたしました。今後も内部統制強化を図り、引き続きコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

《2》コンプライアンスの強化

当社は本年2月にコンプライアンス強化委員会を設置し、麗澤大学教授の梅田徹氏をアドバイザーとして迎えました。強化委員会では新たに経営理念、倫理綱領、行動規範を策定し、内部通報制度などコンプライアンス体制の強化を図るとともに従業員向けの勉強会を延べ30回以上開催する等、啓蒙活動に取り組んでまいりました。今後も外部セミナーを活用したコンプライアンス意識の向上等各種施策を行ってまいります。

《3》事業およびサービスの選択と集中

当社企業集団はポータルサイト「livedoor」を中心としたインターネットサービス事業をコアとし、中核事業、非中核事業を精査したうえで、非中核事業については適宜グループからの分離を図ってまいります。現時点ではシナジーが薄くとも、今後大きくシナジーが期待できる事業については継続して取り組んでまいります。

また、日本国内の利用者数首位を堅持している「livedoorブログ」をはじめとして、ポータルサイトの運営に関してもCGMを概念の中心とした上でインターネットサービスの選択と集中を行ってまいります。ユーザー参加型のサービスを中心とすることで、ポータルサイトの集客に関しては、人（ユーザー）が人（ユーザー）を呼び、サービスに関しては人（ユーザー）が望むサービスを人（ユーザー）が作り上げていく従来のユーザーコミュニティ重視の「livedoor」の系譜を引継ぎ、インターネットの特徴を生かしたサービスを強化してまいります。

尚、今後も、インターネットの特性である送り手と受け手の垣根を越えたインタラクティブ性をユーザーが強く感じることができるよう、既に提供しているサービスにおいてもコミュニティと連動するようコンテンツ強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

管理体制について

平成18年9月末における当社グループの人員は、従業員(正社員)3,539名並びにパートタイム、アルバイトなど502名となっています。平成17年9月期末時点(従業員2,456名並びにパートタイム、アルバイトなど989名)と比較しますと、1,083の人員増になります。これは、当社の収益向上の為組織の再編を図りながら優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより多くの企業を子会社化したことに起因しています。

今後につきましては、経営基盤の再建および強化に伴い、必要に応じた人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、経営基盤の再建の最中であり人員調整に対しては内部管理体制の再構築のもと適宜円滑な管理を行っておりますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、適切でない場合は組織的業務効率が低下する可能性があります。

業界動向について

(1)インターネット業界について

総務省の調べによりますと、2005年末時点において、わが国におけるインターネット利用者数は約8,529万人に達し、これを人口普及率に換算しますと66%以上の国民がインターネットを利用していると推計されま(平成18年版情報通信白書)。またインターネット接続形態につきましては、ブロードバンド回線の契約数が約2,330万件と対前年度比19.1%増加し、又、携帯電話をはじめとするモバイル端末によるインターネット利用者数が推計6,923万人とパソコンによるインターネット利用者数を上回るなど新たな動きをみせつつも、相変わらずの増加傾向にあります(総務省調べ)。このような様々な形態によるインターネット接続の普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定され、当社グループにおいてもインターネットの普及に伴った様々な事業計画を策定しております。

しかし、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無など、また、インターネットビジネスにおける電子商取引のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)インターネット広告業界について

当社グループがインターネット事業でその主な収入源として継続して注力をするインターネットを利用した広告事業は、ブロードバンドユーザーの増加及び携帯電話によるインターネットユーザーの増加等を要因として、近年総広告費が増減する一方で一貫して増加傾向にあり、2005年にはインターネットの広告費が2,808億円となるなど、ラジオを抜いた広告媒体としての地位を築いており、今後も成長が見込まれる事業であります。しかしながら、インターネット広告がテレビ、新聞、雑誌といった他の広告媒体を越える広告方法として市場に浸透するかどうかは不確定であり、当社グループとしても広告収入の安定化を図ることが出来なくなる可能性があります。

(3)ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱うPC向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップが市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

(4)技術革新について

Perl、JAVAなどのプログラミング言語、CHTML 1やXML 2などのマークアップ言語及びUNIXなどの基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、当社グループの主要事業において継続して収益を計上するためにはこれらの新技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワーク事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバーなどのハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN 3、MPLS 4などの新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面での進展が速いといえます。

当社では、このような技術革新の進歩を予測しそれに対応すべく経営戦略や組織・人員体制を順次見直していますが、重要な新技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障をきたすだけでなく業績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

1 Compact HTML：携帯電話やPDAなどの携帯情報端末で閲覧可能なWebページを作成するための記述言語

2 eXtensible Markup Language：独自にタグを定義できるマークアップ言語

3 Contents Distribution Network：コンテンツ配信用のネットワーク

4 Multi Protocol Label Switching：パケットの高速転送を可能にするレイヤ3スイッチングの技術

(5)個人情報の管理について

当社グループが提供する製品・サービスについては、利用前にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号などの情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの情報は機密データとして厳重に社内管理を行っていますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵などにより情報が外部へ流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる可能性があります。また、これらの結果によっては当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6)コンシューマビジネスについて

当社グループはコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めています。しかし、なんらかの事情により予定通りの製品・サービスが提供できない場合や、当初の計画通りの製品・サービスを販売したとしても、顧客満足度を十分に満たすものでない場合は苦情が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応していますが、対応が不十分であった場合などは当社の製品・サービス及び信用が著しく低下し、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

(1)インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ法）」が施行され、また、不正アクセス行為の禁止などに関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律など、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報が行き交うことから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

(2)知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラムを活用しています。これらのプログラムの活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術を当社独自に改良し使用しています。そのため場

合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。

ビジネスモデル特許については、北米において既に一般化している事項、及び国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後これらの重要性は増大すると考えています。当社グループの営業活動・販売活動の手法などが、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟などの対象とされる可能性があります。

特許権、実用新案権、商標権、著作権などの知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難といえます。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、損害賠償及び使用差止などの訴えを起こされる可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許などの出願を行っています。これらの問題が発生した場合に迅速に対応するため、社外の専門家と協力し訴訟問題などにも対応出来る限りの体制を整備しています。しかし、今後においても十分かつ迅速な対応が図れるという保証ではありません。

M&Aについて

当社グループでは業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けています。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、合併によるリスクを極力回避するよう努めています。しかし、M&A後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供していく方針です。

しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業展開を図る上で、当社グループのソフトウェア、製品、ビジネスモデルが知的財産権侵害などを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生すること考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止などから当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

無線LANサービス事業について

当社グループは平成17年12月より無線LANサービス事業「livedoor Wireless」のサービスを開始いたしました。一方で無線LANサービスに関する技術の進歩も急速に進んでおり、WIMAXなど当社が活用するWIFI以外の規格について検討をすすめる動きもでております。このような新技術・新方式の導入が、日本において進展した場合、当社が展開する無線LANサービスの収益に影響をあたえる可能性があります。また、現時点で公衆無線LANサービスで使用している電波帯域に関する規制は存在しませんが、今後何らかの規制が行われた場合、当社の計画が実現できず、収益性その他において影響を受ける可能性があります。

ソフトウェア開発について

当社グループが販売していますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受けて製品化しています。従いまして、ライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っています。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替変動などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合においては、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化期間が計画よりも長期化することにより、当社製品の発売時期が遅れる可能性があります。当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化に関しては、GPL(General Public License: 一般公衆利用許諾契約書)に基づいたオープンソースも活用しています。この場合には、GPLを利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要です。しかし、その対応が不完全であった場合においては、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象にプロバイダ事業及びデータセンター事業を展開していますが、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない障害が発生した場合には、事業に大きな支障を来す可能性があります。当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速に対応を行う体制を整えていますが、その対応が不十分であった場合には、顧客から損害賠償請求を受けることや当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

海外子会社がリスクを増大させる可能性について

当社グループは、平成11年にスペインにCYBERCLICK AGENT S.L.(現livedoor Interactive S.L.)を設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイにAD4Portal Co.,Ltd.(現livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd.)、ドイツにLivin on the EDGE Europe GmbH(現livedoor Europe GmbH)を設立してまいりました。また、平成16年6月に北米のMailcreation.com., inc、平成16年10月に中国のMyrice limited.、平成17年9月に北米のClickDiario Network Internet Corp.、また平成17年12月に米国ニューヨーク州のInnovation Interactive, Incを子会社化しております。しかし、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動により収益が増減する可能性があります。

自然災害・事故について

国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波などの大規模自然災害などの、国際政治状況・経済環境に大きく影響を与える有事が発生した際には、当社グループ事業にも大きな影響を及ぼす可能性があります。これら有事の影響により、当社インターネットサービスの提供が一時的に制限、停止された場合、当社グループ売上が減少する可能性があり、また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、これら有事の場所が当社グループの本店機能がある東京にて起こった場合や、有事により当社インターネットサービスのインフラが短期回復が不可能な程度に毀損した場合等には、今後の事業の継続を行うことが不可能となる可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁より平成18年2月13日付けで偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されております。今後の裁判の結果によっては、1件につき最大で5億円の罰金の支払が生じる可能性があります。また、(株)フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に宇野康秀氏(株)USEN代表取締役)へ売却したことに伴う損失額34,504百万円について、損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受け取っております。これについて、今後当社が当該催告に応じた場合には、34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

さらに、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主等より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で22,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。また、機関投資家等より、平成17年12月9日に取得した1,330,355株を平成18年1月20日乃至25日に売却したことに伴う、損害金支払の通知書を受領しております。これについて、今後弊社が当該支払に応じた場合、716百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。さらに、(株)コンテンツジャパンより民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により99百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。

ます。加えて、㈱トランスウェアからは、民法第719条（共同不法行為者の責任）に基づく共同不法行為による損害賠償請求を受けており、裁判の結果により41百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記子会社を平成18年2月1日付で吸収合併いたしました。

会社名	目的	条件	吸収合併された会社の資産 負債の状況（単位：百万）
株式会社キューズ・ネット	ポータルサイト「livedoor」のサービス拡充のため	100%子会社の吸収合併であり、合併に際して新株式の発行及び資本の増加は行っておりません。	平成18年1月31日現在 資産 479 負債 7
株式会社ワイワイシー	ポータルサイト「livedoor」のサービス拡充のため	100%子会社の吸収合併であり、合併に際して新株式の発行及び資本の増加は行っておりません。	平成18年1月31日現在 資産 357 負債 61
プロジー株式会社	ポータルサイト「livedoor」のサービス拡充のため	100%子会社の吸収合併であり、合併に際して新株式の発行及び資本の増加は行っておりません。	平成18年1月31日現在 資産 168 負債 91
株式会社サイバーアソシエイツ	ポータルサイト「livedoor」のサービス拡充のため	100%子会社の吸収合併であり、合併に際して新株式の発行及び資本の増加は行っておりません。	平成18年1月31日現在 資産 28 負債 0
有限会社セッション	ポータルサイト「livedoor」のサービス拡充のため	100%子会社の吸収合併であり、合併に際して新株式の発行及び資本の増加は行っておりません。	平成18年1月31日現在 資産 63 負債 1

当社は(株)USENとの業務提携契約を締結しました。

会社名	目的	内容	契約期間
株式会社USEN	ポータルサイト「livedoor」におけるエンタテインメントコンテンツ機能補完	(1)インターネットメディアに係る共同事業の実施 (2)インターネットサービス・コンテンツに係る共同運営及び新規サービス・コンテンツに係る共同開発の実施 (3)本業務提携に係る計画の立案及び本業務提携の推進を目的とした、業務提携推進委員会の設置	平成18年3月16日締結

(株)USENからライブドアへの特別顧問の派遣（ただし、上限2名とする。）

上場廃止について

東京証券取引所東証マザーズにおける当社株式は平成18年4月14日に上場廃止となっております。

訴訟について

1.東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁より平成18年2月13日付けで偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されております。今後の裁判の結果によっては、1件につき最大で5億円の罰金の支払が生じる可能性がございます。

2.(株)フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に宇野康秀(株)USEN代表取締役)へ売却したことに伴う損失額34,504百万円について、損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受け取っております。これについて、今後当社が当該催告に応じた場合には、34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性がございます。

3.証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主合計206名より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で22,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

〔子会社株式の売却について〕

1.平成18年5月10日付をもって連結子会社のネットアンドセキュリティ総研(株)を売却しております。

(1)異動する子会社の概要

商号 ネットアンドセキュリティ総研(株)

代表者 代表取締役 原 隆志

所在地 東京都港区六本木6丁目10番1号

設立年月 平成7年10月

主な事業内容 インターネットコンテンツの企画・運用・管理、調査資料制作・販売、受託調査

(2)株式の譲渡先の概要

商号 サイボウズ(株)

代表者 代表取締役社長 西端 慶久

所在地 東京都文京区後楽1丁目4番14号

設立年月 平成9年8月

主な事業内容 インターネット / イン트라ネット用ソフトウェアの開発、販売事業

(3)譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡

前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 7,749株 (所有割合 92.8%)

取得株式数 7,749株 (譲渡価格 300百万円)

異動後の所有株式数 0株 (当社の所有割合 0%)

(4)業績に与える影響

今期の当社連結業績に与える影響 につきましては、軽微であります。

2.平成18年5月11日付をもって連結子会社の(株)ブロードバンドピクチャーズを売却しております。

(1)異動する子会社の概要

商号 (株)ブロードバンドピクチャーズ

代表者 代表取締役 渡邊 健太郎

所在地 港区六本木6丁目10番1号

設立年月 平成16年2月

主な事業内容 ネットシネマファンドの管理・運営 ネットシネマの企画・制作・販売・配信

(2)株式の譲渡先の概要

商号 (株)ドアポケット

代表者 代表取締役 高木 謙一

所在地 熊本県熊本市神水一丁目3番1号

設立年月 平成16年7月

主な事業内容 コンピュータソフトウェア開発 コンピュータネットワークシステムの設計 等

(3)譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡

前後の所有株式の状況異動前の所有株式数 102株（所有割合 51.0%）

取得株式数 102株（譲渡価額 22.2百万円）

異動後の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）

(4)業績に与える影響

今期の当社連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。

3.平成18年11月22日の取締役会において、当社連結子会社で中間持株会社である(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスの全発行済普通株式を、アドバンテッジパートナーズLLPが管理、運営する投資事業組合等が出資する(株)APFHに平成18年12月20日付で譲渡することを決議しております。

(1)異動する子会社の概要

商号 (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス

代表者 代表取締役 清水 幸裕

所在地 東京都新宿区歌舞伎町二丁目16番9号

設立年月日 平成17年2月1日

主な事業内容 金融事業子会社等を有する中間持株会社

(2)株式の譲渡先の概要

商号 (株)APFH

代表者 共同代表パートナー 笹沼泰助/リチャード・エル・フォルソム

所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー12階

設立年月日 平成4年12月17日

主な事業内容 プライベートエクイティ投資ファンドの設立・運営

(3)譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 8,010株（所有割合 100%）

譲渡株式数 8,010株（譲渡価格 175億7,700円）

但し、平成18年12月末日時点における(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスの連結純資産の金額等によって、譲渡価格は調整される可能性があります。

4.平成18年12月1日の取締役会において、(株)ソリッドアコースティックスによる当社連結子会社の(株)カーチスに対する公開買付けに応募することを決議しております。

(1)公開買付け対象の子会社の概要

商号 (株)カーチス

代表者 代表取締役 井上 博文

本店所在地 東京都新宿区市谷本村町2 - 21

設立年月 1987年12月

主な事業の内容 中古車買取・販売業

(2)公開買付け実施会社の概要

商号 株式会社ソリッドアコースティックス

代表者 代表取締役 江川 賢記

本店所在地 東京都港区芝1-11-11

設立年月 2001年12月

主な事業の内容 投資事業、事業育成（インキュベーション）事業、及び子会社管理（ビジネスマネジメント）業務

当社との関係 出資関係、人的関係、取引関係ともございません

(3)譲渡の概要

譲渡前の所有株式数 120,353,600株（持株比率51.0%）

譲渡予定株式数 120,353,600株（持株比率51.0%）

譲渡後の所有株式数 0株

（注）譲渡予定株式数及び譲渡後の所有株式数は、公開買付けへ応募する当社の保有する全株式（単元未満株式を除く）が決済された場合の株式数です。

(4)譲渡の日程

平成18年12月1日 取締役会決議

平成18年12月4日 公開買付け開始公告日

平成19年1月9日 公開買付け期間末日

平成19年1月15日 決済の開始日

5.平成18年12月20日の取締役会において、当社連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)の一部株式を、日本SGI株式会社に譲渡することを決議しております。

(1)異動する子会社の概要

商号 メディアエクスチェンジ(株)

代表者 代表取締役 吉村 伸

本店所在地 東京都豊島区東池袋3-1-1

設立年月 1997年5月

事業の内容 企業向けデータセンター運営及びネット接続サービス等

(2)株式の譲渡先の概要

商号 日本SGI(株)

代表者 代表取締役社長 和泉 法夫

所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

設立年月日 昭和62年1月

事業の内容 SiliconLive!ソリューションの開発/販売、コンサルティング
エンタープライズ・ソリューションの販売、コンサルティング等

(3)譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 48,972株（持株比率 51.56%）

譲渡予定株式数 29,979株（持株比率 31.56%）

譲渡後所有株式数 18,993株（持分比率 20.00%）

譲渡価額 3,147,795,000円（1株あたり105,000円）を予定。但し、最終的な譲渡価額は修正される可能性がございます。

譲渡の日程 平成18年12月20日 取締役会決議及び株式譲渡の締結

平成19年 1 月31日 株式譲渡日（予定）

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、研究開発費として1,168,694千円が計上されており、主に、コマース事業において開発・販売を行っている業務ソフトウェアの開発について行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりでございます。

(1) コマース事業

コマース事業における研究開発活動は、主に連結子会社である弥生株式会社において開発・販売を行っている業務ソフトウェアの開発について行っており、コマース事業全体の研究開発費は、1,144,826千円でございます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、313,308百万円（前連結会計年度末は330,239百万円）と、前連結会計年度末と比較して16,931百万円の減少となりました。

これは主に、(株)セシールを連結の範囲に加えたことにより売掛金、有形固定資産等が増加したものの、ライブドア証券において証券手数料の定額制サービスを廃止したことに伴い、証券業における預託金が大幅に減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、138,676百万円（前連結会計年度末は124,774百万円）と、前連結会計年度末と比較して13,901百万円の増加となりました。

これは主に、(株)セシールを連結の範囲に加えたことにより長期借入金が増加したことや、信用取引の活況に伴い証券業における信用取引負債が大幅に増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、174,632百万円（前連結会計年度末は205,465百万円）と、前連結会計年度末と比較して30,832百万円の減少となりました。

これは主に当連結会計年度において、大幅な赤字を計上したためであります。

なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は151,622百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は6,488百万円であります。その内訳は、有形固定資産2,571百万円、無形固定資産3,916百万円であり、主なものは無線LAN事業の電気通信施設利用権の購入などによるものであります。

なお、本年1月の事件以降、無線LAN事業に関しましては、将来回復する見込みがない赤字事業であり、今後の継続した事業の改善が現状では見込めないため、当該事業に関わる資産グループの帳簿価格を全額減額し、減損損失(3,803百万円)を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
データセンター (東京都新宿区)	その他事業	サーバー及び 設置スペース	9,634	164	585,493	595,292	105
事業所 (東京都港区)	ネットメディア事 業、ネットサービ ス事業、コマース 事業、全社(共通)	全業務	52,290		54,772	107,062	269
合計			61,925	164	640,266	702,355	374

- (注) 1 上記以外に本店及びデータセンター、事業所の建物を賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、賃借及びリース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料又はリース料 (千円)
データセンター (東京都新宿区)	その他事業	工具器具及び備品等	233,153
事業所 (東京都港区)	ネットメディア事業、 ネットサービス事業、 コマース事業、全社(共 通)	工具器具及び備品等	258,324

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地	その他	合計	
ライブドア証券(株)	本社 (東京都港区)	ファイナンス 事業	全業務	165,613		295,530	168,325	602,355	1,231,824	270
ターボリックス(株)	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	全業務	35,301		18,832		2,039	56,173	78
(株)エイシス	本社 (東京都江戸川 区)	コマース事業	全業務			39,638		1,452	41,091	15
弥生(株)	本社 (東京都港区)	コマース事業	全業務	97,791		92,881			190,672	202
(株)カーチス	本社 (東京都新宿区)	コマース事業	全業務	890,556	21,761	34,679	232,200	1,588	1,180,786	634
(株)セシール	本社 (香川県高松市)	コマース事業	全業務	10,430,633	410,532	139,311	10,878,817	342,246	22,201,540	1,479

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物、車両運搬具、工具器具及び備品、土地以外の有形固定資産の合計であります。

- 2 上記以外に本店及び事業所の建物を賃借しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 上記のほか、賃借及びリース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料又はリース 料 (千円)
メディアエクスチェンジ(株)	その他事業	工具器具及び備品等	74,131
カーチス(株)	コマース事業	工具器具及び備品等	60,808
ライブドア証券(株)	ネットサービス事業、 ファイナンス事業	工具器具及び備品等	15,387
ジェイリスティング(株)	ネットメディア事業	工具器具及び備品	10,842
(株)セシール	コマース事業	工具器具及び備品等	99,827
(株)ぼすれん	ネットサービス事業	工具器具及び備品	278,493

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具 及び備品	その他	合計	
Innovation Interactive, Inc	本社 (アメリカ)	ネットメディア事業	全業務	104,031	62,435	166,467	148

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,568,040,000
計	1,568,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,049,468,045.53	1,049,468,045.53	非上場・非登録	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
計	1,049,468,045.53	1,049,468,045.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年7月19日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	282,325	282,325
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,325	282,325
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58	58
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58円 資本組入額 29円	発行価格 58円 資本組入額 29円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年12月20日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	364,000	364,000
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,000	364,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	247	247
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日～ 平成18年12月20日	平成16年12月21日～ 平成18年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 247円 資本組入額 124円	発行価格 247円 資本組入額 124円
新株予約権の行使の条件	平成15年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成15年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,876,801	4,876,801
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,876,801	4,876,801
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451	451
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成19年12月19日	平成17年12月20日～ 平成19年12月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 451円 資本組入額 226円	発行価格 451円 資本組入額 226円
新株予約権の行使の条件	平成16年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成16年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年12月26日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,000,000	6,000,000
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000,000	6,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	583	583
新株予約権の行使期間	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 583円 資本組入額 292円	発行価格 583円 資本組入額 292円
新株予約権の行使の条件	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月5日 (注)1	1,943	41,144	97,150	2,198,275	224,783	4,330,408
平成14年1月26日 (注)2	-	41,144	-	2,198,275	3,780,408	550,000
平成14年3月28日 (注)3	775	41,919	7,750	2,206,025	5,083	555,083
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注)4	80.98	41,999.98	3,374	2,209,399	3,374	558,458
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注)5	276	42,275.98	11,500	2,220,899	11,500	569,958
平成14年10月1日～ 平成14年12月21日 (注)6	1,088	43,363.98	125	2,221,024	125	570,083
平成14年12月22日～ 平成15年3月31日 (注)7	29	43,392.98	1,208	2,222,232	1,208	571,291
平成15年4月1日 (注)8	-	43,392.98	-	2,222,232	3,848	575,140
平成15年4月1日～ 平成15年6月23日 (注)7	83	43,475.98	3,458	2,225,690	3,458	578,598
平成15年6月24日～ 平成15年8月19日 (注)9	1,328	44,803.98	5,533	2,231,224	5,533	584,132
平成15年8月20日 (注)10	391,283.82	436,087.8	-	2,231,224	-	584,132
平成15年10月1日 (注)11	80,000	516,087.8	2,424,400	4,655,624	2,424,320	3,008,452
平成15年10月1日～ 平成15年12月31日 (注)12	1,456	517,543.8	6,067	4,660,776	6,067	3,013,699
平成15年10月1日～ 平成15年12月31日 (注)13	1,530	519,073.8	43,627	4,704,403	43,627	3,057,327
平成16年1月1日～ 平成16年2月19日 (注)14	66,914	585,987.8	19,137	4,723,540	19,070	3,076,246
平成16年2月20日 (注)15	51,388,306.2	51,974,294.0	-	4,723,540	-	3,076,246
平成16年2月24日 (注)16	3,600	51,977,894.0	151	4,723,691	151	3,076,397
平成16年3月15日 (注)17	480,771.9	52,458,665.9	240,385	4,964,076	80,616	3,157,013
平成16年3月15日 (注)18	913,415.58	53,372,081.48	456,707	5,420,784	2,202	3,159,216
平成16年3月15日 (注)19	44,448	53,416,529.48	22,224	5,443,008	2,076	3,161,292
平成16年3月18日 (注)20	3,012	53,419,541.48	126	5,444,087	123	3,161,416

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月24日 (注)21	10,190	53,429,731.48	427	5,443,436	427	3,161,844
平成16年3月26日 (注)22	13,790	53,443,521.48	579	5,444,015	579	3,162,423
平成16年3月29日 (注)23	3,012	53,446,533.48	126	5,444,142	123	3,162,547
平成16年3月29日 (注)24	700,000	54,146,533.48	350,000	5,794,142	658,840	3,821,387
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)25	86,076	54,232,609.48	7,657	5,801,799	7,639	3,829,028
平成16年4月23日 (注)26	6,000,000	60,148,530.48	17,934,000	23,729,752	17,993,400	21,763,028
平成16年5月6日 (注)27	463,178.10	60,611,708.58	231,589	23,961,341	46,515	21,809,543
平成16年8月20日 (注)28	545,642,843.22	606,338,630.80	-	23,967,420	-	21,809,543
平成16年10月12日 (注)29	4,974,000	611,312,630.80	24,870	23,992,575	245,938	22,055,766
平成16年10月12日 (注)30	7,626,000	618,938,630.80	38,130	24,030,705	2,804,502	24,860,269
平成16年11月19日 (注)31	1,000	618,939,630.80	29	24,030,734	29	24,860,298
平成16年12月16日 (注)32	23,203,058.40	642,142,689.20	-	24,030,734	-	24,860,298
平成17年1月16日 (注)33	11,438.10	642,154,127.30	-	24,030,734	-	24,860,298
平成17年1月31日 (注)34	1,096,752.16	643,250,879.46	-	24,030,734	133,978	24,994,277
平成17年2月14日 (注)35	1,000	643,251,879.46	124	24,030,858	123	24,994,400
平成17年2月14日 (注)36	3,102,240	646,354,119.46	-	24,030,858	287,035	25,281,435
平成17年2月22日 (注)37	3,000	646,357,119.46	87	24,030,945	87	25,281,522
平成17年3月1日 (注)38	1,000	646,358,119.46	124	24,031,069	123	25,281,645
平成17年3月7日 (注)39	1,978	646,360,097.46	57	24,031,126	57	25,281,702
平成17年3月10日 (注)40	9,825	646,369,922.46	284	24,031,411	284	25,281,987
平成17年3月10日 (注)41	6,269,592.47	652,639,514.93	1,003,134	25,034,546	996,865	26,278,853
平成17年3月14日 (注)42	60,200,668.89	712,840,183.82	9,030,100	34,064,646	8,969,899	35,248,752
平成17年3月15日 (注)43	16,722,408.02	729,562,591.84	2,508,361	36,573,008	2,491,638	37,740,391
平成17年3月16日 (注)44	10,033,444.81	739,596,036.65	1,505,016	38,078,024	1,494,983	39,235,374
平成17年3月17日 (注)45	40,133,779.26	779,729,815.91	6,020,066	44,098,091	5,979,933	45,215,307
平成17年3月18日 (注)46	16,722,408.02	796,452,223.93	2,508,361	46,606,452	2,491,638	47,706,945
平成17年3月18日 (注)47	33,444,816.05	829,897,039.98	5,016,722	51,623,175	4,983,277	52,690,224
平成17年3月25日 (注)48	35,598,705.50	865,495,745.48	5,517,799	57,140,974	5,482,200	58,172,424
平成17年4月15日 (注)49	40,925,266.90	906,421,012.38	5,770,462	62,911,437	5,729,537	63,901,691
平成17年4月15日 (注)50	8,896,797.15	915,317,809.53	1,254,448	64,165,885	1,245,551	65,147,512

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月18日 (注)51	5,000	915,322,809.53	620	64,166,505	615	65,148,127
平成17年5月23日 (注)52	133,740,000	1,049,062,809.53	22,067,100	86,233,607	21,933,360	87,081,487
平成17年5月24日 (注)53	3,500	1,049,066,309.53	101	86,233,707	101	87,081,588
平成17年6月7日 (注)54	8,000	1,049,074,309.53	992	86,234,699	984	87,082,572
平成17年6月8日 (注)55	1,000	1,049,075,309.53	124	86,234,823	123	87,082,695
平成17年7月14日 (注)56	9,000	1,049,084,309.53	1,116	86,235,939	1,107	87,083,802
平成17年8月2日 (注)57	19,660	1,049,103,969.53	570	86,236,509	570	87,084,372
平成17年8月3日 (注)58	9,825	1,049,103,969.53	284	86,236,794	284	87,084,656
平成17年8月11日 (注)59	2,000	1,049,115,794.53	124	86,237,042	123	87,084,779
平成17年8月15日 (注)60	4,902	1,049,120,696.53	142	86,237,184	142	87,084,921
平成17年8月19日 (注)61	3,000	1,049,123,696.53	372	86,237,556	369	87,085,290
平成17年8月23日 (注)62	12,000	1,049,135,696.53	1,488	86,239,044	1,476	87,086,766
平成17年8月24日 (注)63	1,000	1,049,136,696.53	124	86,239,168	123	87,086,889
平成17年8月30日 (注)64	1,000	1,049,137,696.53	124	86,239,292	123	87,087,012
平成17年9月2日 (注)65	1,000	1,049,138,696.53	124	86,239,416	123	87,087,229
平成17年11月25日 (注)66	3,000	1,049,141,696.53	372	86,239,788	369	87,087,598
平成17年11月29日 (注)67	12,150	1,049,153,846.53	352	86,240,140	352	87,087,950
平成17年11月29日 (注)68	1,000	1,049,154,846.53	124	86,240,264	123	87,088,073
平成17年12月2日 (注)69	3,000	1,049,157,846.53	87	86,240,351	87	87,088,160
平成17年12月6日 (注)70	12,000	1,049,159,946.53	1,488	86,241,839	1,476	87,089,636
平成17年12月15日 (注)71	14,000	1,049,173,946.53	1,736	86,243,575	1,722	87,091,358
平成17年12月16日 (注)72	43,000	1,049,207,046.53	5,332	86,248,907	5,289	87,096,647
平成17年12月19日 (注)73	6,000	1,049,231,986.53	744	86,249,651	738	87,096,647
平成17年12月20日 (注)74	35,940	1,049,248,986.53	8,122	86,257,774	8,086	87,105,472
平成17年12月20日 (注)75	2,000	1,049,250,986.53	248	86,258,022	264	87,105,718
平成17年12月22日 (注)76	16,000	1,049,266,986.53	1,984	86,260,006	1,968	87,107,686
平成17年12月26日 (注)77	23,000	1,049,289,986.53	2,852	86,264,663	2,829	87,110,515
平成17年12月26日 (注)78	20,606	1,049,310,592.53	4,656	86,267,515	4,636	87,115,151
平成17年12月28日 (注)79	21,000	1,049,351,392.53	2,604	86,270,119	2,583	87,117,734
平成17年12月28日 (注)80	39,918	1,049,391,310.53	9,021	83,279,140	8,981	87,126,716
平成17年12月29日 (注)81	1,000	1,049,392,310.53	124	86,279,264	123	87,126,839

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月29日 (注)82	26,735	1,049,419,045.53	6,042	86,285,306	6,015	87,132,854
平成17年12月30日 (注)83	1,000	1,049,420,045.53	124	86,285,430	123	87,132,977
平成18年1月11日 (注)84	48,000	1,049,468,045.53	5,952	86,291,382	5,904	87,138,881

(注)

- 1 (株)パイナップルサーバーサービスとの株式交換により、新株式1,943株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.0145株の割合をもって割当交付いたしました。
- 2 平成13年12月21日開催の当社定時株主総会において、資本準備金3,780,408千円の減少を決議しております。
- 3 (株)アットサーバーとの株式交換により、新株式775株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.96875株の割合をもって割当交付いたしました。
- 4 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の行使
発行価格 83,334円
資本組入額 41,667円
- 5 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
発行価格 83,334円
資本組入額 41,667円
- 6 平成14年10月1日から平成14年12月21日までの間に、プロジーグループ(株)との株式交換により、新株式1,085株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主(当社を除く)に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.5833株の割合をもって割当交付いたしました。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使を行い、新株式3株(1株につき資本組入額41,667円)増加しております。
- 7 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
発行価格 83,334円
資本組入額 41,667円
- 8 平成15年4月1日付を以って、完全子会社である株式会社エッジコマース、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、プロジーグループ株式会社を商法第408条第1項の定めによって合併しております。当該合併による新株式の発行及び資本金の増加はありませんが、合併差益3,848千円を計上し資本準備金が増加しております。
- 9 権利落後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
発行価格 8,334円
資本組入額 4,167円
- 10 無償・株式分割
(1株を10株に分割)
- 11 公募増資による新株式発行
発行価格 64,695円
発行価格総額 5,175,600,000円
発行価額 60,609円
発行価額総額 4,848,720,000円
一株あたりの資本組入額 30,305円
資本組入額 2,424,400,000円
- 12 株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
発行価格 8,334円
資本組入額 4,167円
- 13 株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 57,030円
資本組入額 28,515円
- 14 株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 571円
資本組入額 286円
- 15 無償・株式分割
(1株を100株に分割)

- 16 株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
 発行価格 84円
 資本組入額 42円
- 17 ウェブキャッシング・ドットコム(株)との株式交換により、新株式480,771.9株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式80.12865株の割合をもって割当交付いたしております。
- 18 クラサワコミュニケーションズ(株)との株式交換により、新株式株913,415.58株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式245.74株の割合をもって割当交付いたしております。
- 19 (株)ラインとの株式交換により、新株式株44,448株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式46.3株の割合をもって割当交付いたしております。
- 20 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使
 発行価格 83円
 資本組入額 42円
- 21 株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
 発行価格 84円
 資本組入額 42円
- 22 株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
 発行価格 84円
 資本組入額 42円
- 23 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使
 発行価格 83円
 資本組入額 42円
- 24 (株)ABSとの株式交換により、新株式700,000株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式35株の割合をもって割当交付いたしております。
- 25 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
- 26 公募増資による新株式発行
 発行価格 6,379円
 発行価格総額 38,274,000,000円
 発行価額 5,978円
 発行価額総額 35,868,000,000円
 一株あたりの資本組入額 2,989円
 資本組入額 17,934,000,000円
- 27 ターボリナックス(株)との株式交換により、新株式株463,178.10株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式1.66株の割合をもって割当交付いたしております。
- 28 無償・株式分割
 (1株を10株に分割)
- 29 (株)キューズネットとの株式交換により、新株式4,974,000株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式24,870株の割合をもって割当交付いたしました。
- 30 (株)ロイヤル信販との株式交換により、新株式7,626,000株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式31,000株の割合をもって割当交付いたしました。
- 31 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
- 32 弥生(株)との株式交換により、新株式23,203,058.4株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式75.05株の割合をもって割当交付いたしました。
- 33 ビットキャッシュ(株)との株式交換により、新株式11,438.1株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式6.39株の割合をもって割当交付いたしました。
- 34 ライブドア証券(株)との株式交換により、新株式1,096,752.16株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.16株の割合をもって割当交付いたしました。
- 35 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
 発行価格 247円
 資本金組入額 124円

- 36 (株) ベストリザーブとの株式交換により、新株式3,102,240株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式1,686株の割合をもって割当交付いたしました。
- 37 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
- 38 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
- 39 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
- 40 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
- 41 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 319円
発行価格総額 2,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 160円
資本組入額 1,003,134,795円
- 42 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 299円
発行価格総額 18,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 150円
資本組入額 9,030,100,333円
- 43 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 299円
発行価格総額 5,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 150円
資本組入額 2,508,361,203円
- 44 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 299円
発行価格総額 3,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 150円
資本組入額 1,505,016,721円
- 45 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 299円
発行価格総額 12,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 150円
資本組入額 6,020,066,889円
- 46 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 299円
発行価格総額 5,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 150円
資本組入額 2,508,361,203円
- 47 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 299円
発行価格総額 10,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 150円
資本組入額 5,016,722,407円
- 48 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 309円
発行価格総額 11,000,000,000円
1株あたりの資本組入額 155円
資本組入額 5,517,799,352円
- 49 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 281円
発行価格総額 11,500,000,000円
1株あたりの資本組入額 141円
資本組入額 5,770,462,633円
- 50 2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債転換による新株式発行
発行価格 281円
発行価格総額 2,500,000,000円
1株あたりの資本組入額 141円
資本組入額 1,254,448,398円
- 51 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本組入額 124円

- 52 第三者割当による新株式発行
発行価格 329円
資本金組入額 165円
主な割当先 ㈱フジテレビジョン
- 53 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 58円
資本金組入額 29円
- 54 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 55 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 56 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 57 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 58円
資本金組入額 29円
- 58 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 58円
資本金組入額 29円
- 59 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 60 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 58円
資本金組入額 29円
- 61 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 62 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 63 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 64 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 65 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 66 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 67 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 58円
資本金組入額 29円
- 68 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 69 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第2回ストックオプションの行使
発行価格 58円
資本金組入額 29円
- 70 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 71 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円

- 72 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 73 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 74 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストックオプションの行使
発行価格 451円
資本金組入額 226円
- 75 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 76 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 77 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本金組入額 124円
- 78 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストックオプションの行使
発行価格 451円
資本金組入額 226円
- 79 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本組入額 124円
- 80 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストックオプションの行使
発行価格 451円
資本組入額 226円
- 81 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本組入額 124円
- 82 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第4回ストックオプションの行使
発行価格 451円
資本組入額 226円
- 83 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本組入額 124円
- 84 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく第3回ストックオプションの行使
発行価格 247円
資本組入額 124円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人以外)	外国法人等 (個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	1	6	555	90	165	131,732	132,550	9
所有株式数 (株)	—	40,640	73,779,890	7,031,224	507,934,194	1,023,200	459,628,269	1,049,468,045	5.66
所有株式数 の割合(%)	—	0.00	7.03	0.67	48.39	0.10	43.80	100.00	0.00

上記「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式30,628株(0.00%)が含まれております。

「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等2,789,844株(0.27%)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 貴文	港区	181,031,074	17.24
宇野 康秀	那覇市	133,740,000	12.74
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505044 常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6番7号	95,249,823	9.07
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	80,796,938	7.69
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ティーアイエスジー 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務 部	75,832,995	7.22
ドイツ証券株式会社 代表取締役 ジョン・マクファ ーレン	千代田区永田町2丁目11-1山 王パークタ ワー	71,746,426	6.83
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグリ ゲイティッドアカウント 常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店	品川区東品川2丁目3番14号	71,576,430	6.82
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン 常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6番7号	46,043,186	4.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6番7号	41,477,155	3.95
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーノントリティークラ イアーツ613 常任代理人ドイツ証券株式会社	千代田区永田町2丁目11番1号 山王パーク タワー	22,822,848	2.17
計	-	820,316,875	78.16

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社フジテレビジョンは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、宇野康秀氏が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,628 (自己株式)		株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式1,046,647,548	1,046,647,548	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
端株	普通株式 5.66		株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	1,049,468,045.53		
総株主の議決権		1,046,647,548	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等が2,789,844株及びそれに係る議決権の数2,789,844個が含まれております。

「端株」の欄には、当社所有の自己株式0.17株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライブドア	東京都港区六本木六丁目 10番1号	30,628		30,628	0.00
計		30,628		30,628	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の臨時株主総会及び定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成13年7月19日開催の臨時株主総会において決議したもの

決議年月日	平成13年7月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	282,325株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり58円
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から平成22年7月19日まで
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
- (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。

行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株引受権は譲渡することが出来ない。

2 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

平成14年12月20日開催の定時株主総会において決議したものの

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び従業員141名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	364,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり247円
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から平成18年12月20日まで
新株予約権の行使の条件	平成15年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

新株予約権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
- (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。
行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。
新株予約権は譲渡することが出来ない。

2 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年12月19日開催の定時株主総会において決議したものの

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役3名及び従業員320名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,876,801株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり451円
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から平成19年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職にその他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みにに関する事項	

(注) 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成16年12月26日開催の定時株主総会において決議したものの

決議年月日	平成16年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員910名、当社連結子会社の取締役8名、当社連結子会社の監査役1名及び当社連結子会社の従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	6,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり583円
新株予約権の行使期間	平成18年12月27日から平成20年12月26日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職にその他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	

(注)当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4.92	1,389
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30,628.17		30,628.17	

(注)当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、利益配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

現在当社は、当期（平成18年9月期）の業績が大きく落込んだことから、経営基盤の建て直しに務めております。つきましては、当面は内部留保の充実を図り経営基盤の強化を行っていく所存であり、当期（平成18年9月期）におきましては、配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	485,000	600,000 106,000	292,000 18,020	520	785
最低(円)	242,000	98,000 49,000	72,820 355	293	61

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、それ以降については該当事項はありません。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	103					
最低(円)	94					

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
当社株式は平成18年4月14日付で東京証券取引所(マザーズ)を上場廃止となりましたので、それ以降については該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平松 庚三	1946年 1月6日	1973年 ソニー(株)入社 1986年 アメリカン・エクスプレ ス・インターナショナル ジャパン副社長 1992年 (株)IDGコミュニケーション ズ代表取締役就任 1998年 AOLジャパン(株)代表取締 役就任 2003年 弥生(株)代表取締役就任 2006年 当社代表取締役就任 (現任)	7,000
社外取締役		蒲野 宏之	1945年 7月21日	1971年4月 外務省入省 1978年4月 外務省北米第一課長補佐 1981年9月 米国アーノルド・ポータ ー法律事務所弁護士 1988年10月 蒲野総合法律事務所代表 弁護士(現任) 1999年6月 山一証券(株)破産管財人代 理 2000年5月 環太平洋法曹協会(IPBA) 日本選出理事 2002年6月 住倉工業(株)破産管財人 2006年12月 当社取締役就任(現任)	0
社外取締役		ニコラス・E・ベ ネシュ	1956年 4月16日	1983年9月 Morgan Guaranty Trust Company of NewYork 入社 1983年11月 米国カリフォルニア 州、ニューヨーク州弁 護士会入会 1986年12月 JPMorgan 東京支店バイ ス・プレジデント就任 1994年5月 (株)鎌倉取締役就任 1997年4月 (株)JTPを設立し、代表取 締役就任 2000年1月 ・在日米国商工会議所 対日直接投資委員会委 員長就任(現任) ・内閣府対日投資会議 専門部会外国人特別委 員就任(現任) ・在日米国商工会議所 理事就任(現任) 2000年3月 (株)アルプス社取締役就任 2006年12月 当社取締役就任(現 任)	0
				1992年12月 上院議員 Matt Matsunaga(米国ハワイ 州上院議会)科学・経済 開発委員会最高責任者 1994年7月 茨城県庁生活環境部国 際交流課国際交流員 1997年1月 Venture Law Group(法 律事務所)弁護士就任 1999年10月 Yahoo! Inc.(米国)顧問 弁護士就任、ビジネス 開発部マネージャー就 任	

社外取締役		ジョージ・ケラマン	1966年 10月30日	2001年7月 2004年10月 2005年10月 2006年7月 2006年12月	ヤフー(株)(日本)国際経営戦略室バイスプレジデント就任 Interchange Corporation ビジネス開発部シニアバイスプレジデント就任 Experian Interactive アジアビジネス開発部シニアバイスプレジデント就任 ValueLogix Ventures Ltd. を設立し、代表取締役就任 当社取締役就任(現任)	0
社外取締役		高垣 佳典	1958年 8月26日	2001年11月 2002年11月 2003年8月 2004年10月 2004年12月 2005年3月 2005年6月 2005年7月 2006年12月	(株)ショウタイム代表取締役就任(現任) (株)USEN取締役就任(現任) (株)モーラネット取締役就任(現任) Klab(株)取締役就任(現任) (株)ギャガコミュニケーションズ取締役就任(現任) (株)TLIP取締役就任(現任) (株)ジャングルジム取締役就任(現任) (株)BBB取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	0
監査役		大森 義夫	1939年 12月22日	1963年4月 1985年2月 1989年4月 1992年9月 1993年3月 1997年4月 1997年6月 2000年4月 2002年10月 2004年6月 2006年6月	警察庁入庁 鳥取県警察本部長就任 警視庁公安部長就任 警察大学校長就任 内閣官房内閣情報調査室長就任 日本電気(株)顧問就任 同社常務取締役就任 同社取締役、常務委嘱 同社取締役、専務委嘱 同社顧問就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		湯本 博	1951年 4月30日	1970年4月 1986年1月 1988年3月 1992年7月 2006年6月	国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 公認会計士湯本会計事務所開業 当社社外監査役就任(現任)	-
監査役		増田 光利	1968年 3月27日	1990年10月 1994年4月 2001年12月	朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 公認会計士増田会計事務所 開設 税理士法人プログレス設	-

				2003年3月	立 代表社員(現任)	
				2006年6月	当社社外監査役就任(現任)	
						計7,000

(注)1.取締役高垣佳典氏は、(株)USENの取締役であり、当社と同社の間には、業務提携関係がございます。

2.上記取締役を除き、取締役と当社との間における特別の利害関係はございません。

3.監査役、大森義夫、湯本博および増田光利は、会社法第2条第16号における社外監査役の要件を満たしております

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営理念を「私達はインターネットを通じていつでも・楽しく・安心して利用できるサービスを追求・創造・提供し、社会に貢献してまいります」と掲げ、株主の皆様や顧客の皆様をはじめとし、取引先ならびに従業員等の各ステークホルダーにとって、満足して頂ける価値ある企業を目指してまいります。

その実現のため、本年2月にはコンプライアンス強化委員会を立上げ、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、本年5月9日に内部統制の基本方針に関して決議し、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理、内部統制システムの継続的見直しと強化に努めております。

(イ) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスの充実を図る観点から執行役員制度の採用及び経営委員会を設置しております。各執行役員は担当事業部門の業務執行を行い、各取締役はその業務執行の監視を行うことにより業務執行と監督機能を明確に区分しております。また取締役会で重要事項の意思決定を行い、経営委員会で業務執行の意思決定を行うことにより役割を明確に区分しております。

外部弁護士事務所を通じたリーガルチェック

すべての契約締結について外部法律事務所のリーガルチェックを受けております。外部法律専門家の利用により、法令又は定款違反をすることがないように内部統制を整備・運用しております。

内部統制への理解

内部統制の構築は経営者の責任であることを理解するとともに、内部統制の整備及び運用に努めております。また一方で、経営者自身の不正等については十分に機能しないことなど内部統制の限界について充分理解し、取締役会は相互牽制により、他の取締役の職務執行について監視を努めてまいります。

コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実を図ることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。具体的には、コンプライアンスの精神を全社員に根付かせ、広く社会から信頼される経営体制の確立を目的として、外部アドバイザーの指導の下、担当取締役を委員長とするコンプライアンス強化委員会を設置しております。

また、コンプライアンス強化委員会で決定された事項の徹底のため、各事業本部より2名のコンプライアンス管理者を任命しております。またコンプライアンス推進会議を開催し、従業員の法令遵守に対する取り組みについて継続的に協議するほか、経営企画管理部にコンプライアンス推進グループを設置し、実効性のある運用体制を設けております。

社内通報制度の設置

本年4月には倫理ヘルプラインを設置し、事前の法令違反防止等を目的とした社内通報制度を設けるなどコンプライアンス体制のより一層の充実を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保全および管理に関する体制

規程管理規程

規程管理規程を策定し取締役会規程を含む全ての社内規程について、作成された文書、議事録又は電子データ等に関する保存・閲覧方法などの管理体制を整備しております。なお各種社内規程の改廃は、取締役会で決定し監査役会の意向を最大限尊重するものとしております。

電子稟議システムによるデータの保管

電子稟議を採用しており、電子稟議システムにより職務執行決裁権限に基づいた執行がなされているかをチェックするために、稟議内容及び承認経路等の履歴が保管・保存される体制が確立しております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

健全な財務体質

市場金利の変動等の各種リスクに対応するため、グループ会社全体の健全な財務体質を維持するように努めております。

情報管理体制の整備

ネットワーク事業部でISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を導入・取得しております。今後はそのノウハウをフィードバックし、全社レベルの情報セキュリティー体制を構築していく予定でございます。

事業リスクへの対応

事業部制を採用しており、担当執行役員が各種事業リスクを識別・評価し、管理体制を整備しております。また事業リスクについてリスク管理体制の整備や運用状況等を取締役会・経営委員会等に報告するなど、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員への権限委譲

執行役員制度の採用および経営委員会の設置により、執行役員の職務執行の妥当性を担保しつつ、業務執行について権限委譲を実施し業務の効率性を高めております。

職務権限規程の見直し

経営環境の変化などに対応するため、役職員に付与された職責に対応する必要充分な権限が委譲されているように、適宜職務権限規程の見直しを行ってまいります。

電子稟議システム

電子稟議システムを利用した決裁により効率化を図っております。グループ会社へ共通システムを導入・運用し、経営効率を図る内部統制の充実を図っております。

使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底

経営理念、倫理綱領の実践的運用とその徹底を行う体制を構築し、役職員に対するコンプライアンス教育を推進しております。

業務マニュアルの整備

人材の異動が激しいインターネット業界であり、役職員の職務執行をより適切に遂行することを確保するため、組織としてのノウハウの蓄積が経営課題の一つであると認識し、各事業部において業務マニュアル等の整備に努めてまいります。

社内通報制度の設置および運用体制

役職員が重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合報告するものとし、法令遵守上疑義がある行為等について役職員が直接通報を行う手段を確保するために社内通報制度を設けております。また社内通報制度が十分に機能するために、社内通報者の希望により匿名性を保証するとともに通報者に不利益がないことを確保するほか、重要な通報についてはその内容と会社の対処状況・結果等について適切に役職員に開示し、周知徹底に努めております。

処分の明確化

社内規程に違反する役職員を発見した場合には、内部監査の調査を経て職員については就業規則等に基づき、また役員・執行役員については取締役会決議等に基づいてその処分を決定することとし、その概要は速やかに適当な方法で社内に掲示しております。

機関紙および社内報による周知徹底

広報グループにおいて機関紙を作成し、経営陣の経営方針及び将来ビジョンについて、社内外に周知徹底を図っております。

内部監査体制

取締役会の直轄機関として内部監査室を設けており、内部監査の過程で発見された問題点について、取締役会に報告される体制を構築しております。

人事管理規程等の見直し

内部統制の統制環境に影響を与える人事管理について、採用・評価制度・昇進・給与体系・懲戒制度等を経営環境に応じて、適宜見直しをしております。また、経営環境の変化および法令の改廃等、企業を取り巻く環境の変化に対応するため、役職員の教育研修等に力を入れていく予定でございます。

資産の保全体制

会社財産の保全の観点より、不要な交際費支出を認めておらず、不適切な金銭の支出はございません。また、動産等の会社資産については、より効率的に管理するため社内のイントラネット上での運用管理体制を整備していく予定です。

当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社規程

関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対する経営管理を行っております。また、連結対象子会社に対しては内部監査が定期的に監査を実施しております。当社は、取引先はもとより、たとえ他の企業から法令・定款・社内規程等の違反行為を強制されたとしても、断固としてこれを拒否しております。

役員派遣および出向者派遣等による人材交流

親会社として役員及び出向者の派遣を通じて、グループ間での情報共有や情報交換、協議等を効率的に行うとともに、グループ会社の内部統制の構築に努めております。また、内部監査部門は、各部署の業務執行が効率的に行われるよう、適宜指導改善に努めてまいります。

システム等の内部管理体制の親会社との統一

イントラネット・会計システム等を共通システムでの運用や、監査法人の統一を図ることにより、グループ企業として内部管理体制の構築に努めてまいります。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
内部監査体制の充実

監査役がその職務執行を補助すべき使用人として、常設の内部監査室の職員をその補助人とし、内部監査室と監査役の緊密な関係を保つことにより、監査役監査の実効性確保に努めてまいります。また監査役は内部監査室のほか、必要がある場合には、経営企画管理部に依頼することとしております。監査役が監査役監査の補助者を利用する場合には、必要に応じて監査役は当該補助者に対する指揮命令権を行使することができるものとします。

監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の取締役からの独立性

監査役より指示を受けた職員は、当該命令の遂行に関して取締役および執行役員など上司の指揮命令を受けず、また報告も要しないこととしており、監査役監査に協力する際における取締役その他からの独立性を担保しております。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告体制

監査役は、取締役会への出席のほか、各種委員会等への出席や各種ミーリングリストへの参加または議事録等の閲覧により重要な報告を受ける体制を構築しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有効性に対する経営陣の認識および理解

監査役は代表取締役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会議をもつこととしております。

監査役および内部監査人の情報入手手段の確保

常勤監査役および内部監査室の担当者は、社内の電子稟議システム上のすべての契約・稟議内容について常時、閲覧可能な体制を構築しており、情報収集活動について閲覧制限を行っておりません。監査役または内部監査室の担当者は、必要に応じて役職員に対して必要な調査・報告等を要請することができ、また、監査役または内部監査室の担当者はその他の重要な委員会等に出席できるものとしております。

監査役と経営陣・会計監査人との意見交換

監査役は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催いたします。また、監査役はライブドアグループ全体について監査役監査の質の向上や効率化に努めております。

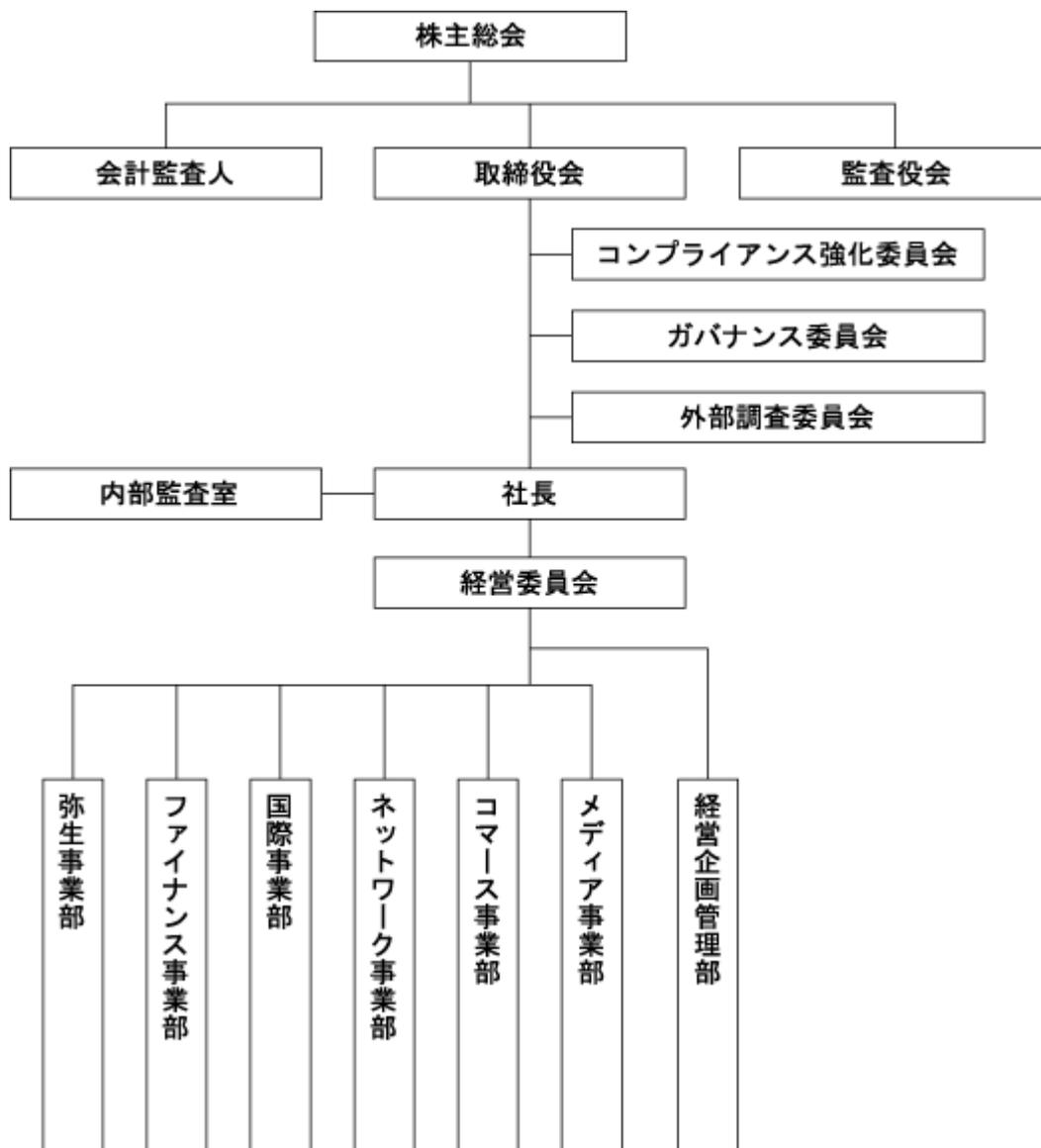
(ロ) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針
該当ございません。

(ハ) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定については、監査役会の同意を要することとしております。

このため当社は、コーポレートガバナンスの機能を強化するため、経営の監督と執行を明確に分けるべく、取締役と執行役員の役割を明確に分離させた体制を取っております。

監督側である取締役の構成に関しては社外取締役を増やし、執行側である執行役員に関しては取締役の組織と分離させた合議体である「経営委員会」において、業務執行に関して迅速な意思決定を行っております。なお、その他にコンプライアンス強化委員会、ガバナンス委員会及び外部調査委員会の各委員会を設置し、ガバナンスとコンプライアンスの浸透及び強化を図る体制となっております。



平成18年12月28日現在

取締役会は、社内取締役1名及び社外取締役4名によって構成され、少人数で効率的かつ監視機能が強化された監督体制を整えています。また、当社では執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にしております。各事業部の統括責任者として執行役員が原則として配置されており、各事業部長である上級執行役員による合議体である経営委員会にて業務の執行に対する迅速な意思決定が行われております。上級執行役員は6名おり、経営委員会はを原則として毎週月曜日に開催し、各事業部からの現状報告と十分な議論が行われたうえ具体的な対策が決定されます。

また、当社では監査役会制度を採用し、監査役は3名（すべて社外監査役、うち常勤監査役1名）によって構成され、このうち社外監査役2名は非常勤です。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっています。また、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はございません。

また、当社では4名が常駐する内部監査室を設け、コンプライアンス強化委員会を設置することでコンプライアンス強化及び徹底を行っております。

1 平成18年12月28日現在、執行役員は12名となっています。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 176,897千円(うち社外2名 10,109千円)

監査役 6名 19,533千円(うち社外5名 16,000千円)

(注) 取締役13名および監査役6名は、当該事業年度中に就任していた者の合計です。

(3) 会計監査の状況

従来の会計監査人、港陽監査法人は、本年6月に解散したため、当社監査役は本年9月25日に一時会計監査人として公認会計士牛村敦氏および公認会計士中山かつお氏を選任いたしました。

名称

公認会計士 牛村敦

公認会計士 中山かつお

(4) 監査報酬等の内容

港陽監査法人 20,000千円

公認会計士 牛村敦 中山かつお 48,000千円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 71,619千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、これらの合計額を記載しております。

2. 当社と一時会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない時は、500万円以上のあらかじめ定めたる額と同法第425条第1項各号に定める金額の合計額とのどちらか高い額をもって損害賠償額の限度とする責任限定契約を締結しております。

(5) 当事業年度中に辞任した会計監査人

a) 名称 港陽監査法人

b) 辞任の理由 合意のうえの契約解除であります。

(6) 連結子会社の会計監査人の状況

会社名	会計監査人
(株)セシール	新日本監査法人
メディアエクステンジ(株)	新日本監査法人
(株)カーチス	ビーエー東京監査法人
ターボリナックス(株)	仰星監査法人
ライブドア証券(株)	監査法人日本橋事務所
(株)ライブドアコモディティ	監査法人日本橋事務所

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条及び69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、港陽監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については公認会計士牛村敦および公認会計士中山かつおの監査を受けております。

3 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表の監査
港陽監査法人

第11期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表の監査
公認会計士 牛村 敦 公認会計士 中山 かつお

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	94,834,043		70,514,652	
2		42,220,088		25,768,149	
3		11,506,864		27,057,901	
4	2	900,054		8,242,426	
5		6,503,416			
6		8,293,698		11,316,593	
7	2	5,000,340		10,618,620	
8		242,978		876,066	
9		14,159,666		3,588,281	
10	2	52,472,422		60,186,083	
11		4,794,624		284,647	
12	2	14,288,009		12,234,762	
13		289,263		1,103,134	
		流動資産合計	77.2	229,585,050	73.3
固定資産					
1	1				
(1)	2	2,256,035		13,285,713	
(2)				1,213,897	
(3)		942,679			
(4)	2	2,567,334		11,281,456	
(5)		189,865		2,627,488	
		有形固定資産合計	1.8	28,408,555	9.1
2					
(1)		818,617		1,025,749	
(2)		4,148,099		3,733,320	
(3)		19,926,207		21,643,592	
(4)		412,681		533,340	
		無形固定資産合計	7.7	26,936,002	8.6
3					
(1)	2,4	38,260,297		22,993,455	
(2)		572,811		39,839	
(3)		2,280,772		4,095,876	
(4)	2	7,849,905		7,050,185	
(5)	3	289,189		1,518,751	
(6)		242,954		258,257	
(7)		2,430,684		646,308	
(8)		8,267,138		8,393,816	
		投資その他の資産合計	13.2	28,208,857	9.0
		固定資産合計	22.7	83,553,415	26.7
繰延資産					
1				169,927	
2		391,807			
		繰延資産合計	0.1	169,927	0.0
		資産合計	100.0	313,308,393	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,732,961		10,744,537	
2	2	3,850,735		5,005,074	
3	2	3,029,248		2,125,000	
4		16,000			
5	2	3,172,688		11,641,344	
6		2,557,784		4,069,750	
7		2,420,010		3,235,542	
8		29,491,226		16,463,399	
9	2	44,134,036		57,617,704	
10		679,691		730,560	
11		16,908		127,155	
12		36,560		815,807	
13				416,453	
14				167,375	
15		16,358,624			
16	2	6,583,961		9,326,069	
		流動負債合計	36.7	122,485,776	39.1
固定負債					
1	2	1,778,188		8,250,000	
2		26,000			
3		848,337		560,873	
4		8,640		3,641,660	
5		29,956		31,226	
6				737,433	
7		405,149		1,998,907	
		固定負債合計	0.9	15,220,101	4.9
特別法上の準備金					
1	7	597,901		872,468	
2				97,873	
		特別法上の準備金合計	0.2	970,341	0.3
負債合計					
		124,774,613	37.8	138,676,219	44.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		11,861,633	3.6		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	86,239,416	26.1		
資本剰余金		90,414,205	27.4		
利益剰余金		16,192,085	4.9		
その他有価証券評価差額金		782,193	0.2		
為替換算調整勘定		22,851	0.0		
自己株式	6	1,548	0.0		
資本合計		193,603,500	58.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		330,239,746	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5			86,291,382	
2 資本剰余金				90,465,857	
3 利益剰余金				24,913,627	
4 自己株式	6			1,704	
株主資本合計				151,841,907	48.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				224,480	
2 繰延ヘッジ損益				26,108	
3 為替換算調整勘定				5,057	
評価・換算差額等合計				245,532	0.1
新株予約権				9,982	0.0
少数株主持分				23,025,816	7.3
純資産合計				174,632,173	55.7
負債・純資産合計				313,308,393	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		78,421,566	100.0		137,911,761	100.0
売上原価			38,972,086	49.7		87,374,346	63.4
売上総利益			39,449,479	50.3		50,537,415	36.6
販売費及び一般管理費	1,2		26,747,844	34.1		52,754,019	38.2
営業利益又は営業損失()			12,701,634	16.2		2,216,604	1.6
営業外収益							
1 受取利息		134,346			142,970		
2 受取配当金		62,112			56,252		
3 受取手数料		153,596			885,927		
4 有価証券売却益		34,211			-		
5 持分法投資利益		18,454			-		
6 デリバティブ評価益		-			313,908		
7 その他		431,546	834,268	1.1	626,935	2,025,994	1.5
営業外費用							
1 支払利息		384,072			252,659		
2 支払手数料		1,409,229			584,759		
3 為替差損		44,193			-		
4 組合費用		31,200			-		
5 社債発行費償却		294,298			-		
6 新株発行費償却		1,768			-		
7 株式交付費償却		-			246,329		
8 持分法投資損失		-			18,309		
9 有価証券評価損		-			553,413		
10 その他		109,597	2,274,360	2.9	285,732	1,941,204	1.4
経常利益又は経常損失()			11,261,542	14.4		2,131,813	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		19,577			330,063		
2 固定資産売却益	3	-			1,698		
3 投資有価証券売却益		5,650,541			1,242,888		
4 関係会社株式売却益		-			129,448		
5 持分変動によるみなし 売却益		5,485,337			121,233		
6 貸倒引当金戻入額		28,812			-		
7 債務免除益		826,959			-		
8 その他		30,903	12,042,131	15.4	244,033	2,069,367	1.5
特別損失							
1 前期損益修正損		497,843			3,327,504		
2 固定資産売却損	4	161,151			189,961		
3 固定資産除却損	5	178,246			735,992		
4 固定資産評価損		618,371			-		
5 減損損失	6	-			5,567,699		
6 投資有価証券売却損		285,831			336,455		
7 関係会社株式売却損		-			1,497,004		
8 事業整理損		-			5,130,309		
9 連結調整勘定一時償却額		-			13,544,307		
10 契約変更違約金		152,611			3,093,358		
11 本店移転費用		104,486			-		
12 たな卸資産評価損		1,293,940			-		
13 たな卸資産廃棄損		410,019			-		
14 スワップ損失		499,944			176,790		
15 その他		260,851	4,463,297	5.7	3,589,512	37,188,896	27.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			18,840,375	24.0		37,251,343	27.0
法人税、住民税及び事業税		2,973,577			4,034,974		
法人税等調整額		164,044	3,137,622	4.0	44,538	4,079,512	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			227,309	0.3		489,160	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			15,475,443	19.7		40,841,695	29.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			25,110,837
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株の発行		1,572	
2 社債の転換による 新株の発行		39,865,526	
3 株式交換による増加高		3,471,454	
4 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		25,682	
5 増資による新株式の発行		21,939,132	65,303,367
資本剰余金期末残高			90,414,205
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,495,538
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		15,475,443	
2 合併による増加高		11,845	
3 子会社の合併による 増加高		47,110	
4 新規連結による増加高		282,128	
5 連結除外による増加高		328,882	16,145,411
利益剰余金減少高			
1 連結除外による減少高		4,448,864	4,448,864
利益剰余金期末残高			16,192,085

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	86,239,416	90,414,205	16,192,085	1,548	192,844,158
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	51,966	51,652			103,618
当期純損失 (千円)			40,841,695		40,841,695
自己株式の取得 (千円)				156	156
役員賞与(注) (千円)			255,866		255,866
連結範囲の変更による利益剰余金の減少 (千円)			8,151		8,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51,966	51,652	41,105,713	156	41,002,250
平成18年9月30日残高 (千円)	86,291,382	90,465,857	24,913,627	1,704	151,841,907

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年9月30日残高 (千円)	782,193	-	22,851	759,341	-	11,861,633	205,465,133
連結会計年度中の変動額							
新株の発行 (千円)							103,618
当期純損失 (千円)							40,841,695
自己株式の取得 (千円)							156
役員賞与(注) (千円)							255,866
連結範囲の変更による利益剰余金の減少 (千円)							8,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) (千円)	1,006,674	26,108	27,909	1,004,873	9,982	11,164,182	10,169,291
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,006,674	26,108	27,909	1,004,873	9,982	11,164,182	30,832,959
平成18年9月30日残高 (千円)	224,480	26,108	5,057	245,532	9,982	23,025,816	174,632,173

(注) 3月期決算の子会社が平成18年6月に開催をした定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		18,840,375	37,251,343
減価償却費及び償却額		2,349,762	3,694,284
連結調整勘定償却額			21,717,634
貸倒引当金の増減額		1,049,043	567,217
賞与引当金の増減額		50,680	28,855
返品調整引当金の増減額		1,091	44,647
退職給付引当金の増減額		131,047	350,449
ポイント調整引当金の増減額		36,560	40,277
繰延資産償却費		296,066	246,329
固定資産除却損		178,246	735,992
固定資産評価損		618,371	
固定資産売却益			1,698
固定資産売却損		161,151	189,961
減損損失			5,567,699
受取利息及び受取配当金		196,459	199,223
支払利息		384,072	252,659
持分法による投資損益		18,454	18,309
投資有価証券売却益		5,650,541	1,242,888
投資有価証券売却損		285,831	336,455
関係会社株式売却益			129,448
関係会社株式売却損			1,497,004
有価証券売却益		34,211	36,683
有価証券評価損		8	553,413
為替換算差損益		44,193	105,095
預託金の増減額		34,077,386	16,451,938
持分変動損益		5,485,337	121,233
売上債権の増減額		4,096,688	4,910,079
営業投資有価証券の増減額		5,027,436	6,503,416
たな卸資産の増減額		1,113,139	350,201
営業貸付金の増減額		4,277,946	18,405,568
未収入金の増減額		532,875	10,353,731
差入保証金の増減額			1,352,894
仕入債務の増減額		5,867,018	3,129,522
預かり保証金増減額		32,821	44,174
受入保証金の増減額		13,372,437	700,479
信用取引資産及び負債の増減額		4,311,032	7,079,814
トレーディング商品の増減額		7,765,406	3,175,967
その他流動資産の増減額		5,959,385	3,083,273
その他流動負債の増減額		26,298,517	9,785,127
投資その他の資産の増減額		4,123	2,591,085
役員賞与の支払額			255,866
その他		17,975	7,814,834
小計		9,882,131	320,553
利息及び配当金の受取額		111,642	87,256
利息の支払額		384,072	124,004
法人税等の支払額		2,718,281	3,574,221
法人税の還付額			1,570,541
契約変更違約金		168,337	3,093,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,723,082	4,813,232

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		4,287,739	3,898,318
有価証券の売却による収入		4,482,000	967,439
有形固定資産の取得による支出		1,509,370	4,373,513
有形固定資産の売却による収入		218,072	3,100,592
無形固定資産の取得による支出		3,600,230	1,882,008
無形固定資産の売却による収入		205,603	33,162
投資有価証券の取得による支出		136,994,049	368,935
投資有価証券の売却による収入		87,315,081	1,403,634
出資金の支払による支出		305,882	
出資金の回収による収入		1,875,577	536,943
新規連結子会社取得による支出	2	15,584,651	31,876,152
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却等による支出	3	5,310,067	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却等による収入			2,414,245
保証金差入による支出		991,716	
保証金回収による収入		203,940	
貸付による支出		7,293,678	36,226,225
貸付金の回収による収入		10,444,010	36,887,806
その他		59,267	13,307,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,073,832	19,973,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		10,022,558	
長期借入金の返済による支出		18,372,490	6,419,236
社債発行による収入		85,000,000	
社債償還による支出		2,108,000	42,000
短期借入による収入		13,523,487	7,000,000
短期借入金の返済による支出		16,951,317	264,916
自己株式取得による支出		1,898	156
株式の発行による収入		43,523,352	103,618
その他			360,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		114,635,690	16,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		71,616	239,755
現金及び現金同等物の増減額		50,213,324	25,010,235
現金及び現金同等物の期首残高		45,510,561	95,733,885
連結追加に伴う現金及び現金同等物増加高		10,000	790,608
現金及び現金同等物の期末残高	1	95,733,885	71,514,258

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 44社 連結子会社の名称 (株)ブロードバンドピクチャーズ ジェイ・リスティング(株) (株)キューズネット (株)ベストリザーブ (株)ワイワイシー (株)ライブドアキャリア (株)ライブドアパブリッシング (株)ライブドアベースボール (株)モノリス (株)ぼすれん プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 弥生(株) (株)エイシス Mail Creations.com, Inc Myrice Limited ClickDiario Network Internet Corp. (有)セッション (株)サイバーアソシエイツ livedoor Interactive S.L livedoor Europe GmbH (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス (株)ライブドアファイナンス ライブドア証券(株) ビットキャッシュ(株) (株)ライブドアクレジット (株)ファイブドアファクタリング (株)ライブドアカード (株)ライブドアコモディティ (株)ライブドア不動産 ライブドア債権回収(株) (株)ライブドアリアルエステート ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株) ジャック・ホールディングス(株) イー・ロジスティックス(株) (株)ジャックリアルエステート (株)ジャックアカウンティング (株)ジェイ・ファイナンス A Aフィナンシャル・システム(株) エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン(有) ジェイウェアハウス(株) ターボリナックス(株) ネットアンドセキュリティ総研(株) livedoor Interactive(Thailand) Co.Ltd.</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 49社 連結子会社の名称 ジェイ・リスティング(株) (株)ベストリザーブ (株)ライブドアキャリア (株)ライブドアパブリッシング (株)モノリス (株)ぼすれん 英極軟件開発有限公司 弥生(株) (株)エイシス Mail Creations.com, Inc ClickDiario Network Internet Corp. ClickDiario Network S.A. Guatemala Operadora de Servicios CDN, S.A. Guatemala ClickDiario Network S.A. ClickDiario Network S.A. de C.V. livedoor Interactive S.L livedoor Europe GmbH (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス (株)ライブドアファイナンス (株)ブランシェ (株)シーボディ フォーマイスターズ(株) ライブドア証券(株) ビットキャッシュ(株) (株)ライブドアクレジット (株)セシルクレジットサービス (株)ライブドアカード (株)ライブドアコモディティ Innovation Interactive, Inc (株)セシル (株)セシルビジネス&スタッフイング (株)セシルコミュニケーションズ (株)セシルプラス (株)セシルロジスティックス (有)アジア物産 ターボリナックス(株) ゼンド・ジャパン(株) turbolinux India Private Limited レーザーファイブ(株) メディアエクステンジ(株) (株)カーチス イー・ロジスティックス(株) (株)ジャックアカウンティング (株)ジェイ・ファイナンス A Aフィナンシャル・システム(株) 360i LLC eXact Advertising LLC Exact Search, Inc ボトムアップ投資事業組合</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、新規に設立した(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス他26社の計27社を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度において、株式譲渡等により連結子会社は(株)ライブドア・パートナーズ他9社の計10社が減少しました。</p> <p>(株)ロイヤル信販は平成16年12月1日(株)ライブドアクレジットへ商号変更しました。(株)ライブドアクレジットは平成16年10月15日(株)ライブドアカードに商号変更しました。日商岩井フューチャーズ(株)は平成17年6月21日に(株)ライブドアコモディティに商号変更しました。(株)ビー・ジャパンは平成17年9月14日に(株)ライブドア不動産に商号変更しました。EDGE EUROPE GmbH.は平成17年6月22日にlivedoor EUROPE GmbH.に商号変更しました。</p> <p>(株)ライブドアマーケティングは平成17年8月18日に当社保有割合の低下により当社連結子会社から持分法適用関連会社に変更しました。</p>	<p>当連結会計年度より、新規に株式を取得したInnovation Interactive, Inc他21社の計22社を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度において、吸収合併等により連結子会社は(株)ワイワイシー他16社の計17社が減少しました。</p> <p>(株)ライブドアファクタリングは平成18年5月19日(株)セシールクレジットサービスへ商号変更しました。(有)東洋エンタープライズは平成18年7月1日(株)セシールビジネス&スタッフィングに商号変更しました。ジャック・ホールディングス(株)は平成18年1月1日に(株)ライブドアオートに商号変更し、(株)ライブドアオートは平成18年7月1日に(株)カーチスに商号変更しました。</p> <p>プロジー(株)、(株)キューズネット、(有)セッション及び(株)サイバーアソシエイツは平成18年2月1日に当社が吸収合併しました。</p> <p>Myrice Limitedは平成18年9月25日株式譲渡契約を締結いたしました。(株)ライブドア不動産は平成18年7月28日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、1組合(ボトムアップ投資事業組合)を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が2,376,440千円、売上高及び売上総利益がそれぞれ670,002千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ498,391千円、税金等調整前当期純損失が416,453千円増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社 (株)イノベーションラボ、(株)ライブドアドリームテクノロジー、(株)ジャック・フランチャイズ・ステーション、(株)オートサーバー、(株)ライブドアマーケティングに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)イノベーションラボの決算日は2月末日、(株)ライブドアドリームテクノロジーの決算日は3月31日、(株)ライブドアマーケティングの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表にあたっては、平成17年9月30日に各社仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)、(株)メディアイノベーション、(株)オートサーバーに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)の決算日は5月31日、(株)メディアイノベーションの決算日は12月31日、(株)オートサーバーの決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表にあたっては、平成18年9月30日に各社仮決算を行っております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																																																
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="443 331 879 943"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開発有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Mail Creations.com, Inc</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Myrice Limited</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Livedoor Europe GmbH</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)ジャックリアルエステート</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)アルチェ</td><td>8月</td></tr> <tr><td>ClickDiario Network Internet Corp.</td><td>6月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(有)セッション</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ジャック・ホールディングス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>イー・ロジスティックス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ジャックアカウンティング</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ファイナンス</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)AAフィナンシャル・システム</td><td>3月</td></tr> <tr><td>エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ジェイウェアハウス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ザ・ゴルフ・シーオー・ジェービー(株)</td><td>3月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会 社 名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	Mail Creations.com, Inc	12月	Myrice Limited	12月	Livedoor Europe GmbH	12月	ターボリナックス(株)	12月	(株)ジャックリアルエステート	12月	(株)アルチェ	8月	ClickDiario Network Internet Corp.	6月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月	ジャック・ホールディングス(株)	3月	イー・ロジスティックス(株)	3月	(株)ジャックアカウンティング	3月	(株)ジェイ・ファイナンス	3月	(株)AAフィナンシャル・システム	3月	エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン(株)	3月	ジェイウェアハウス(株)	3月	ザ・ゴルフ・シーオー・ジェービー(株)	3月	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="895 331 1331 1182"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開発有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Mail Creations.com, Inc</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ClickDiario Network Internet Corp.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Livedoor Europe GmbH</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Innovation Interactive, Inc</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシール</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールビジネス&スタッフィング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールコミュニケーションズ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールプラス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)セシールロジスティックス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(有)アジア物産</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ゼンド・ジャパン株式会社</td><td>12月</td></tr> <tr><td>レーザーファイブ株式会社</td><td>12月</td></tr> <tr><td>360i LLC</td><td>12月</td></tr> <tr><td>eXact Advertising LLC</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Exact Search, Inc</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>Turbolinux India Private Limited</td><td>3月</td></tr> <tr><td>メディアエクスチェンジ(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)カーチス</td><td>3月</td></tr> <tr><td>イー・ロジスティックス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ジャックアカウンティング</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ファイナンス</td><td>3月</td></tr> <tr><td>AAフィナンシャル・システム(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive S.L.</td><td>8月</td></tr> <tr><td>ボトムアップ投資事業組合</td><td>6月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会 社 名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	Mail Creations.com, Inc	12月	ClickDiario Network Internet Corp.	12月	Livedoor Europe GmbH	12月	Innovation Interactive, Inc	12月	(株)セシール	12月	(株)セシールビジネス&スタッフィング	12月	(株)セシールコミュニケーションズ	12月	(株)セシールプラス	12月	(株)セシールロジスティックス	12月	(有)アジア物産	12月	ターボリナックス(株)	12月	ゼンド・ジャパン株式会社	12月	レーザーファイブ株式会社	12月	360i LLC	12月	eXact Advertising LLC	12月	Exact Search, Inc	12月	ライブドア証券(株)	3月	Turbolinux India Private Limited	3月	メディアエクスチェンジ(株)	3月	(株)カーチス	3月	イー・ロジスティックス(株)	3月	(株)ジャックアカウンティング	3月	(株)ジェイ・ファイナンス	3月	AAフィナンシャル・システム(株)	3月	livedoor Interactive S.L.	8月	ボトムアップ投資事業組合	6月
会 社 名	決算月																																																																																																	
英極軟件開発有限公司	12月																																																																																																	
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																																																																	
Mail Creations.com, Inc	12月																																																																																																	
Myrice Limited	12月																																																																																																	
Livedoor Europe GmbH	12月																																																																																																	
ターボリナックス(株)	12月																																																																																																	
(株)ジャックリアルエステート	12月																																																																																																	
(株)アルチェ	8月																																																																																																	
ClickDiario Network Internet Corp.	6月																																																																																																	
ライブドア証券(株)	3月																																																																																																	
(有)セッション	3月																																																																																																	
ジャック・ホールディングス(株)	3月																																																																																																	
イー・ロジスティックス(株)	3月																																																																																																	
(株)ジャックアカウンティング	3月																																																																																																	
(株)ジェイ・ファイナンス	3月																																																																																																	
(株)AAフィナンシャル・システム	3月																																																																																																	
エス・アンド・ジェイ・プロパティ・ジャパン(株)	3月																																																																																																	
ジェイウェアハウス(株)	3月																																																																																																	
ザ・ゴルフ・シーオー・ジェービー(株)	3月																																																																																																	
会 社 名	決算月																																																																																																	
英極軟件開発有限公司	12月																																																																																																	
Mail Creations.com, Inc	12月																																																																																																	
ClickDiario Network Internet Corp.	12月																																																																																																	
Livedoor Europe GmbH	12月																																																																																																	
Innovation Interactive, Inc	12月																																																																																																	
(株)セシール	12月																																																																																																	
(株)セシールビジネス&スタッフィング	12月																																																																																																	
(株)セシールコミュニケーションズ	12月																																																																																																	
(株)セシールプラス	12月																																																																																																	
(株)セシールロジスティックス	12月																																																																																																	
(有)アジア物産	12月																																																																																																	
ターボリナックス(株)	12月																																																																																																	
ゼンド・ジャパン株式会社	12月																																																																																																	
レーザーファイブ株式会社	12月																																																																																																	
360i LLC	12月																																																																																																	
eXact Advertising LLC	12月																																																																																																	
Exact Search, Inc	12月																																																																																																	
ライブドア証券(株)	3月																																																																																																	
Turbolinux India Private Limited	3月																																																																																																	
メディアエクスチェンジ(株)	3月																																																																																																	
(株)カーチス	3月																																																																																																	
イー・ロジスティックス(株)	3月																																																																																																	
(株)ジャックアカウンティング	3月																																																																																																	
(株)ジェイ・ファイナンス	3月																																																																																																	
AAフィナンシャル・システム(株)	3月																																																																																																	
livedoor Interactive S.L.	8月																																																																																																	
ボトムアップ投資事業組合	6月																																																																																																	
4. 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>	同左																																																																																																

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法</p> <p>その他有価証券 < 時価のあるもの > 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出) < 時価のないもの > 主として総平均法による原価法</p> <p>< 投資事業組合への出資金の会計処理 > 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として損益帰属方式により取り組む方法によっております。 たな卸資産</p> <p>商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 < 時価のあるもの > 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出) < 時価のないもの > 同左</p> <p>< 投資事業組合への出資金の会計処理 > 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品 同左 製 品 総平均法に基づく原価法 原材料 個別法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（一部定額法）によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 新株発行費については3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（一部定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>建物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他有形固定資産 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～7年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付費については3年間で均等償却しております。 （会計方針の変更） （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に、また「新株発行償却費」は「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積もり額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ライブドア証券(株)では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。 また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 弥生(株)では役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 連結子会社及び持分法適用会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (株)セシール及びライブドア証券(株)では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。 また、ライブドア証券(株)が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (株)セシール及び弥生(株)では役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計期間より、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に従って利息返還損失引当金を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 ライブドア証券(株)では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 (株)ライブドアコモディティでは商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
5. 会計処理事項に関する事項	(8)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
8. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失の額が5,567,699千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、151,622,484千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(子会社の売上計上基準について)</p> <p>当連結会計年度よりビットキャッシュ㈱のプリペイド式電子マネーについて、売上高の計上基準を流通総額基準から手数料収入基準へ変更しております。</p> <p>この変更は、ビットキャッシュ㈱の電子マネー事業に係る取引の急激な拡大等、今後の当該事業の展開を総合的に勘案し、当連結グループの経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が30,844,726千円、売上原価が30,844,726千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 平成17年11月29日 第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされないもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>投資事業組合に対する出資は前中間連結期間末は「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間連結会計期間末では「投資有価証券」に含めて表示していません。</p> <p>なお、前事業年度末における当該金額は2,612,710千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業貸付金に関しては総額表示しておりましたが、当連結会計年度において収入支出の回転期間が短く総額で表示する重要性がなくなったため純額表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「工具器具及び備品」は金額に重要性がないため、有形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受入保証金」は金額に重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」は金額に重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「組合費用」は金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「債務免除益」は金額に重要性がないため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」は金額に重要性がないため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「本社移転費用」は金額に重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結調整勘定償却額を減価償却費及び償却額に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため連結調整勘定償却額として別掲しております。前連結会計年度の連結調整勘定償却額は824,483千円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)より、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基き、「付加価値額」及び「資本金の金額」に基き算定された法人事業税について、当連結会計年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が398,081千円増加し、営業利益、経常利益が398,081千円減少し、税金等調整前当期純利益が398,081千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,486,404 千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 定期預金 1,299,179千円 貸付金 3,589,183千円 商品不動産 398,045千円 買取債権 1,186,680千円 投資有価証券 1,043,578千円 建物 1,101,787千円 土地 2,130,141千円</p> <p>なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券10,873,648千円、自己融資見返株券3,941,397千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 3,279,448千円 信用取引借入金 32,705,202千円 1年以内返済予定長期借入金 3,029,248千円 長期借入金 1,664,125千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 40,678,025千円</p> <p>(3) 差入れている有価証券等の内訳</p> <p>信用取引貸証券 10,650,982千円 信用取引借入金の 本担保証券 33,585,920千円 その他担保として差入れた 有価証券 10,873,648千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 55,110,551千円</p> <p>(4) 差入れを受けている有価証券等の内訳</p> <p>信用取引貸付金の 本担保証券 49,723,787千円 信用取引借証券 4,388,506千円 受入保証金代用有価証券 44,223,211千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 98,335,504千円</p> <p>3 固定化債権 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 4,848,375千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,049,138,696.53株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,021,877 千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有価証券 2,015,971千円 その他流動資産 70,611千円 連結上消去された連結子会社の株式 5,904,882千円 信用取引保証金代用有価証券 24,859,326千円 自己融資見返株券 10,636,204千円</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 5,000,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,125,000千円 未払金 2,224,074千円 証券業における信用取引負債 38,190,315千円 その他流動負債 78,618千円 長期借入金 8,250,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 55,868,007千円</p> <p>(3) 差入れている有価証券等の内訳</p> <p>信用取引貸証券 4,687,838千円 信用取引借入金の 本担保証券 39,741,031千円 その他担保として差入れた 有価証券 24,786,009千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 69,214,880千円</p> <p>(4) 差入れを受けている有価証券等の内訳</p> <p>信用取引貸付金の 本担保証券 53,853,930千円 信用取引借証券 1,496,730千円 受入保証金代用有価証券 53,175,352千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 108,526,014千円</p> <p>3 固定化債権 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 4,770,648千円</p> <p>5</p>

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式等は、以下のとおりであります。 普通株式 30,703.25株</p> <p>7 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上額を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p> <p>8 コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 <hr/>差引額 3,000,000千円</p>	<p>6</p> <p>7 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上額を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法 第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法 第221条</p> <p>8</p>
<p>9</p>	<p>9 偶発債務 重要な係争事件 当社は、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁より平成18年2月13日付で偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されております。 今後の裁判の結果によっては、1件につき最大で5億円の罰金の支払が生じる可能性があります。 また、(株)フジテレビジョンにより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を平成18年3月16日に宇野康秀(当社社外取締役、(株)U S E N代表取締役)へ売却したことに伴う損害額34,504百万円について、損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受け取っております。 これについて、今後当社が当該催告に応じた場合には、34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。 さらに、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主等より証券取引法21条の2第1項に基づく損害請求を受けております。 これについて、その裁判の結果によっては合計22,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。 また、機関投資家より、平成17年12月9日に取得した1,330,355株を平成18年1月20日及至25日に売却したことに伴う、損害金支払の通知書を受領しております。これについて、今後弊社が当該支払に応じた場合、716百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。 さらに、(株)トランスウェアからは、民法719条(共同不法行為者の責任)に基づく共同不法行為による損害賠償請求を受けており、裁判の結果により41百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。 今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 245,805千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 911,525千円</p> <p style="text-align: right;">給料 6,341,377千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,190,932千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入 789,964千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 2,769,653千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 1,345,031千円</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 3,575,351千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 161,151千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 21,653千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 156,593千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 178,246千円</p>	<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 1,168,694千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 885,060千円</p> <p style="text-align: right;">給料 10,773,845千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 2,493,997千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入 1,106,137千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 4,550,365千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 3,223,456千円</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 3,232,019千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,698千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 81,785千円</p> <p style="text-align: right;">その他(有形固定資産) 6,556千円</p> <p style="text-align: right;">その他(無形固定資産) 101,619千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 189,891千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 21,848千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 2,416千円</p> <p style="text-align: right;">その他(有形固定資産) 86,264千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 623,418千円</p> <p style="text-align: right;">その他(無形固定資産) 2,043千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 735,992千円</p>

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																		
	<p>6 減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="715 331 1326 745"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>営業権、その他(有形固定資産)、その他</td> <td>799,755</td> </tr> <tr> <td>ネットサービス事業</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5,425</td> </tr> <tr> <td>コマース事業</td> <td>営業権、その他</td> <td>735,797</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス事業</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、その他</td> <td>37,370</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>電気通信施設利用権、その他(有形固定資産)、その他</td> <td>3,989,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 平成18年1月の事件以降、一部の事業につき収益力が低下しております。将来回復する見込みがなく赤字事業となっている事業、営業終了予定の事業において当該事業に関わる資産グループの帳簿価格を全額減額し、減損損失を計上しました。 また、一部子会社の保有する資産につきましては、回収可能額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。 減損損失の主な資産の種類別の内容は電気通信施設利用権3,028,244千円、営業権944,152千円、その他(有形固定資産)981,116千円、その他(無形固定資産)151,387千円であります。</p>	セグメント	種 類	減損損失 (千円)	ネットメディア事業	営業権、その他(有形固定資産)、その他	799,755	ネットサービス事業	その他(有形固定資産)	5,425	コマース事業	営業権、その他	735,797	ファイナンス事業	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	37,370	その他事業	電気通信施設利用権、その他(有形固定資産)、その他	3,989,350
セグメント	種 類	減損損失 (千円)																	
ネットメディア事業	営業権、その他(有形固定資産)、その他	799,755																	
ネットサービス事業	その他(有形固定資産)	5,425																	
コマース事業	営業権、その他	735,797																	
ファイナンス事業	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	37,370																	
その他事業	電気通信施設利用権、その他(有形固定資産)、その他	3,989,350																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,049,138	329		1,049,468

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 329千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,623.25	4.92		30,628.17

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4.92株

3 新株予約権等に関する事項

区分	会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
				前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	(株)ライブドア							
連結子会社	(株)カーチス	第1回新株予約権	普通株式	25,149			25,149	9,982
合計				25,149			25,149	9,982

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,834,043千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">899,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,733,885千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得等のための支出(純額)との関係は、次の通りであります。</p> <p>株式取得の会社名 ジャック・ホールディングス(株) 弥生(株) (株)ライブドア不動産 他24社 計27社</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">72,396,807</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,677,010</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">21,651,732</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">24,916,448</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,699,549</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">11,307,362</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">62,802,189</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">47,217,538</td></tr> <tr><td>新規連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,584,651</td></tr> </table> <p>3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式売却の会社名 (株)ライブドア・パートナーズ ウェブキャッシング・ドットコム(株) 他8社 計10社</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,368,403</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,412,358</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,719,108</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">6,230,421</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">374,072</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,631,311</td></tr> <tr><td>連結除外子会社の売却価額等</td><td style="text-align: right;">6,264,064</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">953,996</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,310,067</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	94,834,043千円	有価証券勘定	899,842千円	現金及び現金同等物	95,733,885千円	流動資産	72,396,807	固定資産	11,677,010	連結調整勘定	21,651,732	流動負債	24,916,448	固定負債	6,699,549	少数株主持分	11,307,362	新規連結子会社の取得価額	62,802,189	現金及び現金同等物	47,217,538	新規連結子会社取得のための支出	15,584,651	流動資産	11,368,403	固定資産	4,412,358	連結調整勘定	2,719,108	流動負債	6,230,421	固定負債	374,072	少数株主持分	5,631,311	連結除外子会社の売却価額等	6,264,064	現金及び現金同等物	953,996	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入	5,310,067	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,514,652千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,605千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,514,258千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得等のための支出(純額)との関係は、次の通りであります。</p> <p>株式取得の会社名 Innovation Interactive, Inc. メディアエクステンジ(株) (株)セシール 他19社 計22社</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">36,127,482</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">31,224,076</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">23,862,836</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,433,773</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">14,874,813</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">10,290,128</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">43,615,679</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11,739,527</td></tr> <tr><td>新規連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,876,152</td></tr> </table> <p>3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式売却の会社名 Myrice Limited (株)ライブドア不動産 他7社 計9社</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,945,828</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,044,180</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,990,008</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,286,160</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">120,632</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,406,792</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	70,514,652千円	有価証券勘定	999,605千円	現金及び現金同等物	71,514,258千円	流動資産	36,127,482	固定資産	31,224,076	連結調整勘定	23,862,836	流動負債	22,433,773	固定負債	14,874,813	少数株主持分	10,290,128	新規連結子会社の取得価額	43,615,679	現金及び現金同等物	11,739,527	新規連結子会社取得のための支出	31,876,152	流動資産	8,945,828	固定資産	1,044,180	資産合計	9,990,008	流動負債	7,286,160	固定負債	120,632	負債合計	7,406,792
現金及び預金勘定	94,834,043千円																																																																														
有価証券勘定	899,842千円																																																																														
現金及び現金同等物	95,733,885千円																																																																														
流動資産	72,396,807																																																																														
固定資産	11,677,010																																																																														
連結調整勘定	21,651,732																																																																														
流動負債	24,916,448																																																																														
固定負債	6,699,549																																																																														
少数株主持分	11,307,362																																																																														
新規連結子会社の取得価額	62,802,189																																																																														
現金及び現金同等物	47,217,538																																																																														
新規連結子会社取得のための支出	15,584,651																																																																														
流動資産	11,368,403																																																																														
固定資産	4,412,358																																																																														
連結調整勘定	2,719,108																																																																														
流動負債	6,230,421																																																																														
固定負債	374,072																																																																														
少数株主持分	5,631,311																																																																														
連結除外子会社の売却価額等	6,264,064																																																																														
現金及び現金同等物	953,996																																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入	5,310,067																																																																														
現金及び預金勘定	70,514,652千円																																																																														
有価証券勘定	999,605千円																																																																														
現金及び現金同等物	71,514,258千円																																																																														
流動資産	36,127,482																																																																														
固定資産	31,224,076																																																																														
連結調整勘定	23,862,836																																																																														
流動負債	22,433,773																																																																														
固定負債	14,874,813																																																																														
少数株主持分	10,290,128																																																																														
新規連結子会社の取得価額	43,615,679																																																																														
現金及び現金同等物	11,739,527																																																																														
新規連結子会社取得のための支出	31,876,152																																																																														
流動資産	8,945,828																																																																														
固定資産	1,044,180																																																																														
資産合計	9,990,008																																																																														
流動負債	7,286,160																																																																														
固定負債	120,632																																																																														
負債合計	7,406,792																																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
工具器具及び 備品	1,073,750	457,222	616,528	機械及び装 置	459,792	270,983	3,301	185,507
機械及び装置	240,294	172,337	67,957	そ の 他	3,236,728	1,499,505	24,622	1,712,601
そ の 他	211,570	87,865	123,704	合 計	3,696,520	1,770,488	27,923	1,898,108
合 計	1,525,615	717,424	808,190					
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				
1年内			342,963	1年内				786,382
1年超			568,650	1年超				1,181,323
合 計			911,614	合 計				1,967,705
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)				
支 払 リ ー ス 料			510,674	支 払 リ ー ス 料				1,106,700
減 価 償 却 相 当 額			544,780	リース資産減損勘定の取崩額				341,021
支 払 利 息 相 当 額			28,366	減 価 償 却 相 当 額				793,525
				支 払 利 息 相 当 額				55,808
				減 損 損 失				326,750
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
8,291,527	191,261

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,180	1,224,169	738,988
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	18,869,500	20,219,050	1,349,550
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,354,680	21,443,219	2,088,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,288,792	2,232,524	56,267
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,288,792	2,232,524	56,267
	計	21,643,472	23,675,743	2,032,271

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	202,760
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	29,145,847
新株予約権	33,272
コマーシャルペーパー	899,842
計	30,281,722

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
87,325,104	5,650,541	285,831

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	899,842	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
計	899,842	-	-	-

当連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額（千円）
28,636,977	4,725,062

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,343,594	2,706,538	1,362,944
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,289	38,316	21,973
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	計	1,403,884	2,744,855	1,340,970

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,278,422
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	41,432
新株予約権	
コマーシャルペーパー	
その他	1,003,229
計	2,323,084

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,835,426	1,094,429	325,676

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,900,250	1,000,605		
2 その他				
計	2,900,250	1,000,605		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引でありませ

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっ

ている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) トレーディングに係るもの

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	107,138	2,170	309,048	2,876

(注) 1. 為替予約取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法 為替予約取引決済日における為替相場によっております。

(2) トレーディングに係るもの以外

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引 通貨スワップ取引 買建米ドル	2,827,200	2,827,200	29,267	29,267
合計	2,827,200	2,827,200	29,267	29,267

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・先物相場を利用しております。

2. 上記デリバティブ取引については金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

株式関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引 株式関連スワップ取 引	3,253,207	-	2,787,471	465,736
合計	3,253,207	-	2,787,471	465,736

(注) 1. 時価の算定方法

証券取引所における最終価格に基づいて計上しております。

2. 上記デリバティブ取引については金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) トレーディングに係るもの

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	133,254	278	695,552	3,263

(注) 1. 為替予約取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法 為替予約取引決済日における為替相場によっております。

(2) トレーディングに係るもの以外

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引 通貨スワップ取引 買建米ドル	61,155,220	61,155,220	1,436,155	1,436,155
合計	61,155,220	61,155,220	1,436,155	1,436,155

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・先物相場を利用しております。

2. 上記デリバティブ取引については金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

3. 上記デリバティブ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 従業員(執行役員は除く)の退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。また、執行役員については、退職一時金制度を採用しております。
- (2) 総合設立の日本証券業厚生年金基金を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,401,443千円
ロ 年金資産	721,676千円
ハ 退職給付引当金	8,640千円
ニ 前払年金費用	51,421千円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	722,547千円
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	756,636千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	34,088千円
(ホ+ヘ)	722,547千円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	206,742千円
(イ)勤務費用	85,447千円
(ロ)利息費用	28,418千円
(ハ)期待運用収益(減算)	6,384千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	13,182千円
(ホ)会計処理基準変更時差異の費用処理額	79,645千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.0%
(ロ)期待運用収益率	1.0%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	8年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	15年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項

年金資産 3,113,929千円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用 11,648千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)年金資産：掛金拠出割合により計算しております。

(ロ)退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 従業員(執行役員は除く)の退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。また、執行役員については、退職一時金制度を採用しております。
- (2) 総合設立の日本証券業厚生年金基金を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,028,751千円
ロ 年金資産	3,106,016千円
ハ 退職給付引当金	3,641,660千円
ニ 前払年金費用	千円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	718,924千円
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	246,994千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	965,919千円
(ホ+ヘ)	718,924千円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	214,251千円
(イ)勤務費用	157,051千円
(ロ)利息費用	49,818千円
(ハ)期待運用収益(減算)	10,360千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	36,609千円
(ホ)会計処理基準変更時差異の費用処理額	54,352千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.0%
(ロ)期待運用収益率	1.0%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	8年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	15年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項

年金資産 3,113,929千円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用 千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)年金資産：掛金拠出割合により計算しております。

(ロ)退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年ストックオプション	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション
決議日	平成13年7月19日	平成14年12月20日	平成15年12月19日	平成16年12月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 124名	取締役 4名 従業員 141名	取締役 5名 従業員 318名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 910名 国内子会社取締役 7名 国内子会社監査役 1名 国内子会社従業員 14名 海外子会社社長 1名 海外子会社社長 1名 社外協力者 3名
ストック・オプション数	普通株式 384株	普通株式 600株	普通株式 5,000,000	普通株式 6,000,000
付与日	平成13年6月1日	平成15年11月5日	平成16年11月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から 平成22年7月19日まで	平成16年12月21日から 平成18年12月20日まで	平成17年12月20日から 平成19年12月21日まで	平成18年12月27日から 平成20年12月26日まで

b. 子会社

	㈱カーチス	㈱カーチス	㈱セシール	㈱セシール
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成14年3月28日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 監査役 5名 従業員 454名 会社取締役 1名 子会社従業員 35名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 493名 子会社取締役 1名 子会社従業員 40名	取締役 18名 従業員 1,634名	取締役 6名 監査役 4名 従業員 1,576名
ストック・オプション数	普通株式 25,149,000株	普通株式 2,981,000株	普通株式 961,500株	普通株式 937,100株
付与日	平成17年8月25日	平成18年3月16日	平成14年4月10日	平成15年4月22日
権利確定条件	1.対象者に法令又は当社 もしくは当社子会社の内部 規律に対する重大な違反行 為があった場合、対象者は 新株予約権を行使できない ものとする。 2.この他の権利行使の条 件は、株主総会決議および 取締役会決議に基づき、当 社と新株予約権の割当を受 けたものとの間で締結する 新株予約権割当契約の定め るところによるものとする。	同左	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月16日から 平成20年9月16日まで	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで

	(株)セシール	(株)セシール	(株)ぼすれん	ターポリナックス(株)
決議年月日	平成16年3月30日	平成18年3月30日	平成17年9月27日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 1,531名	従業員 789名	取締役 2名	取締役 1名 従業員 11名
ストック・オプション数	普通株式 2,702,000株	普通株式 557,400株	普通株式 16株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年4月23日	平成18年4月25日	平成17年9月29日	平成16年5月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	1.付与された取締役が退 職した場合には新株予約権 の行使を認めない。 2.付与された取締役が死 亡した場合には、その相続 人が新株予約権を行使す ることを認める。 3.新株予約権の目的とな る株式が、証券取引所に上 場した場合に限り、権利行 使することを認める。 4.株価が権利行使価額以 上になったときに限り権利 を行使することができる 5.その他の条件について は、本株主総会及び取締役 会決議に基づき、当社と対 象取締役及び使用人との間 で締結する「新株予約権申 込証兼新株予約権割り当て 契約」に定めるところによ る。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	付与日から権利確定条件を 満たした日まで。	対象勤務期間の定めはあり ません。
新株予約権の行使 期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成19年9月27日から 平成27年9月27日まで	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで

	ターポリナックス(株)	ターポリナックス(株)	ターポリナックス(株)	ターポリナックス(株)
決議年月日	平成16年8月31日	平成16年8月31日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
付与対象者の区分及び数	取締役 2名	取締役 3名	従業員 1名	従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 200株	普通株式 6,227株	普通株式 220株	普通株式 1,180株
付与日	平成16年9月3日	平成16年9月3日	平成16年12月16日	平成16年12月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左	同左
新株予約権の行使 期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	平成18年8月30日から 平成26年8月29日まで	平成18年8月30日から 平成26年8月29日まで	平成18年11月11日から 平成26年11月10日まで

	ターボリナックス㈱	ターボリナックス㈱	メディアエクステンジ㈱	メディアエクステンジ㈱
決議年月日	平成17年1月19日	平成17年5月10日	平成15年6月26日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	社外協力者 1名	従業員 22名 社外協力者 2名	取締役 1名 従業員 9名	取締役 1名 従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 200株	普通株式 1,480株	普通株式 714株	普通株式 495株
付与日	平成17年2月7日	平成17年5月11日	平成15年6月26日	平成17年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において 当社の取締役、従業員その 他これに準ずる地位にある と当社が認めたことを要 す。ただし任期満了により 取締役を退任した場合、定 年退職その他正当な理由の ある場合として当社の取締 役会が認めた場合はこの限 りではない。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左	同左
新株予約権の行使 期間	平成18年11月11日から 平成26年11月10日まで	平成19年5月10日から 平成27年5月9日まで	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年ストックオプション	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション
決議年月日	平成13年7月19日	平成14年12月21日	平成15年12月19日	平成16年12月26日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	297,475	555,000	5,000,000	6,000,000
	15,150	191,000	123,199	
	282,325	364,000	4,876,801	6,000,000

b. 子会社

	㈱カーチス	㈱カーチス	㈱セシール	㈱セシール
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成14年3月28日	平成15年3月28日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	5,000,000	2,981,000		
	470,000	192,500		
	4,530,000	2,788,500		
			872,700	898,200
			58,000	38,000
			814,700	860,200

	(株)セシール	(株)セシール	(株)ぼすれん	ターボリナックス(株)
決議年月日	平成16年3月30日	平成18年3月30日	平成17年9月27日	平成16年5月19日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度未付与	2,654,900		16	
失効	41,700	557,400		
権利確定	2,613,200	22,000		
未確定残		535,400	16	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度未権利確定	2,613,200			2,260
権利行使				1,060
失効	72,000			200
未行使残	2,541,200			1,000

	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)
決議年月日	平成16年8月31日	平成16年8月31日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度未付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度未権利確定	800	8,600	320	1,180
権利行使	250	673	100	
失効	350	1,700		
未行使残	200	6,227	220	1,180

	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)	(株)メディアエクステンジ	(株)メディアエクステンジ
決議年月日	平成17年1月19日	平成17年5月10日	平成15年6月26日	平成17年7月22日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度未付与				495
失効				9
権利確定				
未確定残				486
権利確定後 (株)				
前連結会計年度未権利確定	200	1,690	525	
権利行使			90	
失効		210		
未行使残	200	1,480	435	

単価情報

a. 提出会社

	平成13年 ストックオプション	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成13年7月19日	平成14年12月21日	平成15年12月19日	平成16年12月26日
権利行使価格 (円)	58	247	451	583
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価				

b. 子会社

	(株)カーチス	(株)カーチス	(株)セシール	(株)セシール
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年6月29日	平成14年3月28日	平成15年3月28日
権利行使価格 (円)	335	175	1,700	1,544
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価				

	(株)セシール	(株)セシール	(株)ぼすれん	ターボリナックス(株)
決議年月日	平成16年3月30日	平成18年3月30日	平成17年9月27日	平成16年5月19日
権利行使価格 (円)	1,277	740	2,500,000	13,000
行使時平均株価 (円)				173,708
公正な評価単価				

	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)
決議年月日	平成16年8月31日	平成16年8月31日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利行使価格 (円)	13,000	13,000	13,000	20,000
行使時平均株価 (円)	173,708	173,708	173,708	173,708
公正な評価単価				

	ターボリナックス(株)	ターボリナックス(株)	(株)メディアエクスチェンジ	(株)メディアエクスチェンジ
決議年月日	平成17年1月19日	平成17年5月10日	平成15年6月26日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	20,000	65,000	100,000	131,000
行使時平均株価 (円)	173,708	173,708	100,000	
公正な評価単価				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金繰入超過額 200,359千円 未払事業税 279,863千円 貸倒引当金繰入超過額 14,470千円 棚卸資産廃棄損否認 183,043千円 その他 37,730千円 繰延税金資産(流動)小計 715,467千円 評価性引当額 472,489千円 繰延税金資産(流動)合計 242,978千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (流動資産) 繰延税金資産 減損損失否認額 507,211千円 連結法人間取引調整額 434,101千円 販売促進引当金否認額 329,813千円 貸倒引当金繰入限度超過額 281,883千円 未払事業税 248,171千円 商品評価損否認額 154,301千円 割賦未実現利益繰入否認額 146,946千円 貸倒損失否認額 115,526千円 税務上の繰越欠損金(1年内) 109,582千円 賞与引当金否認額 96,266千円 返品調整引当金繰入限度超過額 50,994千円 アドバイザリー契約料否認額 38,240千円 利息返還損失引当金否認額 29,980千円 その他 141,729千円 繰延税金資産(流動)小計 2,684,748千円 評価性引当額 1,808,682千円 繰延税金資産(流動)合計 876,066千円
(固定資産) 繰延税金資産 繰越欠損金 6,112,258千円 貸倒引当金損金算入限度 超過額 215,553千円 貸倒損失否認額 458,254千円 責任準備金損金不算入 112,365千円 減価償却費損金算入限度 超過額 122,384千円 その他 107,398千円 繰延税金資産(固定)小計 7,128,215千円 評価性引当額 6,885,260千円 繰延税金資産(固定)合計 242,954千円	(固定資産) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 15,221,159千円 投資有価証券評価損 6,288,247千円 減損損失否認額 2,007,480千円 退職給付引当金繰入超過額 1,287,495千円 利息返還損失引当金否認額 276,089千円 減価償却超過額 223,250千円 貸倒損失否認額 213,940千円 ソフトウェア開発費 157,567千円 営業貸付金 156,482千円 長期前払費用 85,084千円 責任準備金損金不算入 39,824千円 その他 104,171千円 繰延税金資産(固定)小計 26,060,793千円 評価性引当額 25,802,535千円 繰延税金資産(固定)合計 258,257千円

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
<p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 459千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 <u>459千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 848,337千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 <u>848,337千円</u></p>	<p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 <u>千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 530,585千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 30,287千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 <u>560,873千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入額 24.2%</p> <p>所得税額控除 3.4%</p> <p>評価性引当額の増減 3.8%</p> <p>持分変動によるみなし売却益 11.9%</p> <p>連結調整勘定償却 1.8%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>16.7%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	モバイルソリューション事業 (千円)	ネットワークソリューション事業 (千円)	ネットメディア事業 (千円)	イーコマース事業 (千円)	ソフトウェア事業 (千円)	イーファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	7,450,746	5,166,894	3,781,955	5,896,971	1,445,223	8,867,222	45,812,552	78,421,566		78,421,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701,669	16,920	301,113	1,055,816	23,231	969	1,861,978	3,961,697	(3,961,697)	
計	8,152,415	5,183,814	4,083,069	6,952,787	1,468,454	8,868,191	47,674,530	82,383,263	(3,961,697)	78,421,566
営業費用	7,655,180	4,885,087	3,572,756	6,606,969	1,868,424	7,135,787	33,065,555	64,789,761	930,169	65,719,931
営業利益又は営業損失()	497,234	298,727	510,312	345,818	399,970	1,732,404	14,608,975	17,593,502	4,891,867	12,701,634
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	438,130	325,638	2,974,604	3,851,943	717,077	5,949,719	199,201,008	213,458,121	116,781,625	330,239,746
減価償却費	173,756	56,257	198,365	557,430	76,008	762,205	555,314	2,379,316	(29,553)	2,349,762
資本的支出	3,085	144	189,620	902,613	237,013	560,056	3,181,756	5,074,291	35,309	5,109,600

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業.....ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営
 モバイルソリューション事業.....モバイル向けコンテンツ制作、提供
 ネットワークソリューション事業.....バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 ネットメディア事業.....ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 イーコマース事業.....ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業.....パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 イーファイナンス事業.....金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、給与手当6,341,377千円、業務委託費3,575,351千円、支払手数料2,599,040千円、事務所賃借料1,345,031千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ネット メディア事業 (千円)	ネット サービス事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,297,256	14,597,068	62,739,746	48,862,341	5,415,348	137,911,761		137,911,761
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	292,329	159,073	200,276	4,715	296,263	952,659	(952,659)	
計	6,589,586	14,756,141	62,940,023	48,867,057	5,711,612	138,864,420	(952,659)	137,911,761
営業費用	9,915,028	14,856,971	64,525,873	43,369,152	7,098,196	139,765,221	363,143	140,128,365
営業利益又は 営業損失()	3,325,442	100,830	1,585,850	5,497,904	1,386,583	900,801	1,315,802	2,216,604
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,263,413	1,560,484	101,389,150	180,081,883	12,901,980	301,196,912	12,111,480	313,308,393
減価償却費	730,370	317,979	553,988	164,649	1,368,093	3,135,081	(3,576)	3,138,657
資本的支出	266,112	402,174	1,245,738	221,622	7,108,310	9,243,958	6,770	9,250,728

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ネットメディア事業.....ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 ネットサービス事業.....ポータルサイト「livedoor」を中心にインターネット上で取引、
 サービスが完結するものでオンライン宿泊予約、DVDレンタル
 オンラインでの株取引・商品先物取引、コンシューマー向けロー
 ンなど
 コマース事業.....「livedoorデパート」、「livedoorオークション」運営、中古車
 買取・販売、「弥生」シリーズの開発・販売・保守など
 ファイナンス事業.....インターネット上に限定されない金融サービスの提供、及び投資
 銀行業務
 その他事業.....上記に収まらない事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 196,430千円、業務委託費 298,068千円、租税公課 309,159千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ネットメディア」、「ネットサービス」、「コマース」、「ファイナンス」、「その他」の5区分に変更いたしました。

これは当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すこと
 によってセグメント情報の有効性を高めることを目的としております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	ネット メディア事業 (千円)	ネット サービス事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,363,494	27,580,045	10,212,212	20,795,460	16,470,352	78,421,566	—	78,421,566
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,072,736	0	24,200	1,861,978	1,002,782	3,961,697	3,961,697	—
計	4,436,231	27,580,045	10,236,413	22,657,438	17,473,135	82,383,263	3,961,697	78,421,566
営業費用	2,618,059	27,192,738	8,327,368	8,284,036	15,951,492	62,373,695	3,346,235	65,719,931
営業利益又は 営業損失()	1,818,171	387,307	1,909,044	14,373,401	1,521,642	20,009,568	7,307,933	12,701,634
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,723,488	454,094	6,666,796	199,201,008	3,412,734	213,458,121	116,781,625	330,239,746
減価償却費	272,636	33,249	140,783	504,038	177,234	1,127,941	16,808	1,144,750
資本的支出	804,630	98,127	797,070	3,181,756	192,705	5,074,291	35,309	5,109,600

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会 社含む)	(株)ライブドア マーケティング	港区赤坂 1-12-32	6,140	ネット広告・ マーケティング	(被所有) 直接 29.3	兼任 1名	役務の 提供	ホスティング 開発等	434,041	売掛金	70,586

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件又は協議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 子会社等

該当事項無し。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宇野康秀			USEN 代表取締役社長	12.77			コンサルティング費用 広告売上 モバイル広告配信システム	2,520 5,250 2,103	売掛金	7,252
役員	佐藤英志			(株)エスネットワークス 代表取締役社長				業務委託費	36,588	未払金	11,929

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件又は協議により決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	184円 54銭	144円 45銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	18円 66銭	38円 92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円 36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	15,475,443	40,841,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	15,475,443	40,841,695
普通株式の期中平均株式数(株)	829,358,060	1,049,361,871
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,439,391	329,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (潜在株式の数 5,000,000株)	第4回新株予約権 (潜在株式の数 5,000,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの株式譲渡</p> <p>当社は、平成18年11月22日に開催された取締役会において、当社の完全子会社で中間持株会社である株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの全発行済普通株式を株式会社APFHに譲渡することを決議し、平成18年12月20日に譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスは、傘下にライブドア証券株式会社を筆頭とする金融事業を営む子会社を有しており、それらの子会社において、当社の証券取引法違反容疑の影響による顧客の流出や業績の急激な悪化、取引先との関係悪化等が発生いたしました。このような中、当社といたしましては、証券業登録の剥奪等許認可面における重大な懸念すべき事態を最大限回避すると共に、多様な金融サービスを複合的に提供できるプラットフォームを有するライブドアファイナンシャルホールディングスグループ一体での売却が、当社にとっての経済的価値の最大化及び株主を含めた全てのステークホルダーにとって最も望ましい選択であるという結論を出すに至り、複数の大手プロフェッショナル・ファームからの助言を受けながら、入札手続を伴う透明かつ厳正なオークション・プロセスを実施いたしました。</p> <p>当該プロセスにおいて、株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの一括譲渡だけではなく、同社の傘下子会社の個別譲渡も含めて幅広い可能性を検討し、譲渡対価などの諸条件を総合的に勘案し、独立した第三者機関により評価書を取得して検討した結果、株式会社APFHに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社APFH</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年12月20日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称: 株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングス 事業内容: 金融事業子会社等を有する中間持株会社 会社との取引内容: 当社グループにおけるファイナンス事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数: 8,010株 譲渡価額: 175億7,700円 (但し、平成18年12月末時点における株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの連結純資産の金額等によって、譲渡価額は調整される可能性があります。)</p> <p>譲渡益: 当社の個別業績上約60億円を計上いたしました。 譲渡後の持分比率: 0%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>2. 株式会社カーチスの株式譲渡 当社は、平成18年12月1日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社カーチスの株式について、株式会社ソリッドアコースティックスが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社企業集団は、インターネットサービス事業を中核事業とし、非中核事業の見直しに取り組んでおります。そのような中、株式会社カーチスの事業性を高く評価する株式会社ソリッドアコースティックスより、公開買付けにより株式会社カーチスの株式を買い付ける提案がなされました。当該提案の内容を検討し、公開買付け価格などの諸条件を総合的に勘案し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ソリッドアコースティックス</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成18年12月 4日 公開買付開始公告日 平成19年 1月 9日 公開買付期間末日 平成19年 1月15日 公開買付決済開始日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称: 株式会社カーチス 事業内容: 中古車買取・販売業 会社との取引内容: 当社グループにおけるコマース事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数: 120,353,600株 譲渡価額: 117億9,465万2,800円 譲渡損: 当社の個別業績上約31億円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率: 0%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>3. メディアエクスチェンジ株式会社の株式譲渡 当社は平成18年12月20日に開催された取締役会において当社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社について、日本SGI株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、メディアエクスチェンジ株式会社からの申し入れがあったこと等を背景に、業務及び資本提携の見直しについて検討して参りました。 この度、日本SGI株式会社より、当社及びメディアエクスチェンジ株式会社に対し、資本移動の申し入れがあり、当該申し入れの内容を検討した結果、両社の利益に資すると判断したため、決議に至ったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 日本SGI株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成19年1月31日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称: メディアエクスチェンジ株式会社 事業内容: 企業向けデータセンター運営及び ネット接続サービス等 会社との取引内容: 当社グループにおけるその他事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数: 29,979株 譲渡価額: 31億4,779万5千円 譲渡損: 当社の個別業績上約7.4億円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率: 20%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850,735	5,005,074	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,029,248	2,125,000	3.04	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,778,188	8,250,000	2.66	平成20年～平成21年
その他の有利子負債				
合計	8,658,172	5,015,449		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,062,500	1,062,500	625,000	5,500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成17年9月30日)		第11期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		45,621,257		6,007,782		
2 売掛金	1	2,066,133		776,358		
3 有価証券		-		1,520		
4 商品		71,367		109,904		
5 仕掛品		145,833		-		
6 貯蔵品		2,964		3,447		
7 前払費用		886,129		340,193		
8 短期貸付金	1	27,706,471		56,405,391		
9 立替金	1	854,332		530,587		
10 未収入金	1	13,628,443		978,405		
11 その他		1,850,852		374,494		
12 貸倒引当金		13,707		494,520		
流動資産合計		92,820,079	50.7	65,033,566	41.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		75,258		81,449		
減価償却累計額		11,322	63,935	19,524	61,925	
(2) 車両運搬具		1,003		1,003		
減価償却累計額		762	241	839	164	
(3) 工具器具及び備品		568,684		769,024		
減価償却累計額		257,450	311,234	128,758	640,266	
有形固定資産合計			375,411		702,355	0.5
2 無形固定資産						
(1) 営業権			748,672		289,569	
(2) 商標権			1,795		1,211	
(3) ソフトウェア			339,960		54,903	
無形固定資産合計			1,090,427		345,684	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			572,250		0	
(2) 関係会社株式	2		50,067,741		73,153,699	
(3) 長期債権			16,800		-	
(4) 関係会社長期貸付金			37,307,325		14,379,923	
(5) 差入保証金					1,554,309	
(6) その他			468,940			
(7) 貸倒引当金			-		194,461	
投資その他の資産合計			88,433,057	48.3	88,893,471	57.3
固定資産合計			89,898,896	49.1	89,941,511	58.0
繰延資産						
1 新株発行費			386,521		-	
2 株式交付費			-		166,496	
繰延資産合計			386,521	0.2	166,496	0.1
資産合計			183,105,498	100.0	155,141,574	100.0

区分	注記 番号	第10期 (平成17年9月30日)		第11期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	1,370,741		74,706	
2	1	1,978		683,852	
3	1	1,327,731		1,108,892	
4		177,517		136,156	
5		33,903		10,356	
6		42,381		1,261,248	
7		171,407		167,315	
8		36,560		43,582	
9		29,267		-	
10		474,912		35,228	
流動負債合計		3,666,403	2.0	3,521,338	2.3
固定負債					
1		-		1,451,917	
2		2,996		-	
固定負債合計		2,996	0.0	1,451,917	0.9
負債合計		3,669,399	2.0	4,973,255	3.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		86,239,416	47.1	-	-
資本準備金					
1		87,087,229		-	
2				-	
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		3,326,975		-	
その他資本剰余金合計		3,326,975		-	
資本剰余金合計		90,414,205	49.4	-	-
利益剰余金					
1		2,779,419		-	
利益剰余金合計		2,779,419	1.5	-	-
その他有価証券評価差額金		4,366	0.0	-	-
自己株式		1,308	0.0	-	-
資本合計		179,436,098	98.0	-	-
負債・資本合計		183,105,498	100.0	-	-

区分	注記 番号	第10期 (平成17年9月30日)		第11期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1			-	86,291,382	55.6	
2						
				87,138,881		
				3,326,975		
			-	90,465,857	58.3	
3						
				26,587,612		
			-	26,587,612	17.1	
4			-	1,308	0.0	
			-	150,168,318	96.8	
			-	150,168,318	96.8	
			-	155,141,574	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 ネットワーク ソリューション収入		3,054,924		-			
2 イーコマース収入		1,368,221		-			
3 ソフトウェア収入		1,477,036		-			
4 ネットメディア収入		2,102,549		662,468			
5 コンサルティング収入		582,755		-			
6 モバイルソリューション 収入		704,547		-			
7 ネットサービス収入		-		1,644,548			
8 コマース収入		-		778,709			
9 その他収入		-	9,290,035	100.0	2,551,981		
					5,637,707	100.0	
売上原価							
1 ネットワーク ソリューション原価		2,622,785		-			
2 イーコマース原価		1,039,954		-			
3 ソフトウェア原価		854,254		-			
4 ネットメディア原価		756,947		573,085			
5 コンサルティング原価		298,331		-			
6 モバイルソリューション 原価		266,570		-			
7 ネットサービス原価		-		1,298,805			
8 コマース原価		-		719,722			
9 その他原価		-	5,838,844	62.9	2,493,937		
					5,085,550	90.2	
売上総利益			3,451,190	37.1		552,157	9.8
販売費及び一般管理費	1,2		5,631,701	60.6		5,746,117	101.9
営業損失			2,180,510	23.5		5,193,960	92.1
営業外収益							
1 受取利息	3	120,789			712,043		
2 受取配当金		62,112			600		
3 有価証券売却益		255			-		
4 受取手数料	3	1,948,520			879,764		
5 その他		30,389	2,162,066	23.3	33,872	1,626,280	28.8
営業外費用							
1 支払利息		332,444			25,672		
2 支払手数料		732,976			548,012		
3 為替差損		6,600			-		
4 組合費用		31,200			-		
5 社債発行費償却		138,837			-		
6 新株発行償却費		128,307			-		
7 株式交付費償却		-			227,272		
8 その他		-	1,370,367	14.8	151,555	952,512	16.9
経常損失			1,388,811	15.0		4,520,191	80.2

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		-			135,158		
2 投資有価証券売却益		2,883,506			371,328		
3 関係会社株式売却益		3,069,954			228,736		
4 抱合せ株式消滅差益		-			283,133		
5 その他		11,221	5,964,681	64.2	16,225	1,034,582	18.4
特別損失							
1 前期損益修正損		436,352			286,311		
2 固定資産売却損	6	-			4,313		
3 減損損失	7	-			5,068,164		
4 投資有価証券売却損		297,519			-		
5 契約変更違約金		124,993			2,227,896		
6 固定資産除却損	4	1,768			261,429		
7 たな卸資産廃棄損		410,019			-		
8 たな卸資産評価損		1,293,940			-		
9 固定資産評価損	5	618,371			-		
10 スワップ損失		499,944			-		
11 本店移転費用		21,146			-		
12 関係会社株式評価損		-			15,378,248		
13 その他		-	3,704,055	39.9	2,616,350	25,842,715	458.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			871,814	9.4		29,328,325	520.2
法人税、住民税 及び事業税		12,296			38,706		
法人税等調整額		112,618	124,915	1.3	-	38,706	0.7
当期純利益又は 当期純損失()			746,898	8.0		29,367,032	520.9
前期繰越利益			2,032,520			-	
当期末処分利益			2,779,419			-	

売上原価明細書

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 ネットワークソリューション原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		656,032	25.0
2 労務費		519,144	19.8
3 外注加工費		155,502	5.9
4 減価償却費		39,314	1.5
5 賃借料/リース料		298,711	11.4
6 回線使用料		110,679	4.2
7 ラック使用料		278,364	10.6
8 その他		565,038	21.6
当期ネットワーク ソリューション原価		2,622,785	100.0

(注)

第10期
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 イーコマース原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		279,904	26.9
2 労務費		18,723	1.8
3 外注加工費		16,992	1.6
4 賃借料/リース料		167,441	16.1
5 通信費		251,242	24.2
6 その他		305,650	29.4
当期イーコマース原価		1,039,954	100.0

(注)

第10期
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

3 ソフトウェア原価明細書

		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		741,519	81.6
2 労務費		21,881	2.4
3 外注加工費		75,456	8.3
4 その他		69,397	7.7
合計		908,254	100.0
他勘定振替高	1	54,000	
当期ソフトウェア原価		854,254	

(注)

第10期	
1	1 他勘定振替高54,000千円は、研究開発費へ振り替えております。
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

4 ネットメディア原価明細書

		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		23,286	3.0
2 労務費		186,868	24.7
3 外注加工費		88,671	11.7
4 賃借料/リース料		211,872	28.0
5 その他		246,247	32.6
当期ネットメディア原価		756,947	100.0

(注)

第10期	
	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

5 コンサルティング原価明細書

		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	462	0.1
労務費		74,678	25.5
経費		218,235	74.4
当期総製造費用		293,376	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,955	
合計		298,331	
期末仕掛品たな卸高		-	
当期コンサルティング原価		298,331	

(注)

第10期		
1	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費	171,860千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	

6 モバイルソリューション原価明細書

		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,001	1.6
労務費		125,926	51.1
経費		116,545	47.3
当期総製造費用		246,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,398	
合計		267,871	
期末仕掛品たな卸高		-	
他勘定振替高	2	1,301	
当期モバイルソリューション原価		266,570	

(注)

第10期		
1	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費	73,452千円
	2 他勘定振替高1,301千円は、研究開発費へ振り替えております。	
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 ネットメディア原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		25,531	4.5
2 労務費		95,910	16.7
3 外注加工費		68,860	12.0
4 減価償却費		13,871	2.4
5 賃借料/リース料		65,031	11.3
6 サーバー利用料		296,614	51.8
7 その他		7,265	1.3
当期ネットメディア原価		573,085	100.0

(注)

第11期
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 ネットサービス原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		15,910	1.2
2 労務費		286,938	22.1
3 外注加工費		203,372	15.7
4 減価償却費		10,826	0.8
4 賃借料/リース料		147,948	11.4
5 サーバー利用料		602,135	46.4
6 その他		31,673	2.4
当期ネットサービス原価		1,298,805	100.0

(注)

第11期
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

3 コマース原価明細書

		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1	材料費	293,401	40.8
2	労務費	57,661	8.0
3	外注加工費	139,546	19.4
4	減価償却費	21,410	3.0
5	賃借料/リース料	40,056	5.5
6	支払手数料	35,921	5.0
7	サーバー利用料	85,439	11.9
8	その他	46,284	6.4
当期コマース原価		719,722	100.0

(注)

第11期	
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

4 その他原価明細書

		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1	材料費	425,532	17.1
2	労務費	610,804	24.5
3	外注加工費	331,956	13.3
4	減価償却費	1,003,950	40.3
5	賃借料/リース料	309,427	12.4
6	回線使用料	172,202	6.9
7	ラック使用料	411,375	16.5
8	その他	212,876	8.5
9	内部振替高	984,190	39.5
当期その他原価		2,493,937	100.0

(注)

第11期	
1	1 その他事業では各事業部からサーバを預って運営しております。その運営費を各事業部に使用量に応じてサーバー利用料として内部振替しております。
	2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 事業区分の変更

従来、事業区分は「ネットワークソリューション」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「ネットメディア」、「コンサルティング」、「モバイルソリューション」の6区分によっておりましたが、当事業年度より「ネットメディア」、「ネットサービス」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社グループ全体の事業展開に基づく事業区分の見直しにより連結上のセグメント区分を変更したことに伴うものです。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第10期 (株主総会承認日平成17年12月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			2,779,419
利益処分額			-
次期繰越利益			2,779,419
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			3,326,975
その他資本剰余金処分額			-
その他資本剰余金 次期繰越額			3,326,975

【株主資本等変動計算書】

第10期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	86,239,416	87,087,229	3,326,975	90,414,205
事業年度中の変動額				
新株の発行	51,966	51,652		51,652
当期純損失				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	51,966	51,652		51,652
平成18年9月30日残高(千円)	86,291,382	87,138,881	3,326,975	90,465,857

	株主資本				評価・換算差額 等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成17年9月30日残高(千円)	2,779,419	2,779,419	1,308	179,431,732	4,366	179,436,098
事業年度中の変動額						
新株の発行				103,618		103,618
当期純損失	29,367,032	29,367,032		29,367,032		29,367,032
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)					4,366	4,366
事業年度中の変動額合計(千円)	29,367,032	29,367,032		29,263,413	4,366	29,267,779
平成18年9月30日残高(千円)	26,587,612	26,587,612	1,308	150,168,318	-	150,168,318

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告書に依りて入手可能な最近の決算書を基礎として損益帰属方式により取り組む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (4) ポイント引当金 使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積もり計上をしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
8 収益の計上基準	取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。 また、損益計算の適正化を図るために製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は5,068,164千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は150,168,318千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に、また「新株発行償却費」は「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 投資事業組合に対する出資は前事業年度末は「出資金」に含めて表示していましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当事業年度末では「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度末における当該金額は128,271千円でありませ</p>	<p>(貸借対照表) 「差入保証金」は前事業年度末は「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度末において、総資産の1/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度末における当該金額は468,940千円であります。</p> <p>前事業年度末まで独立掲記してありました「通貨スワップ」は金額性の重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで独立掲記してありました「為替差損」は金額性の重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで独立掲記してありました「組合費用」は金額性の重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで独立掲記してありました「投資有価証券売却損」は金額性の重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで独立掲記してありました「たな卸資産評価損」は金額性の重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで独立掲記してありました「スワップ損失」は金額性の重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p>

(追加情報)

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税に係る事業税) 当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)より、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基き、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基き算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が294,975千円増加し、営業損失、経常損失が294,975千円増加し、税引前当期純利益が294,975千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年9月30日)	第11期 (平成18年9月30日)																												
<p>1 関係会社に対する資産、負債</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">378,040千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,706,471千円</td> </tr> <tr> <td>前払金</td> <td style="text-align: right;">37,307,325千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">530,145千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">719,004千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,065,461千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">178,698千円</td> </tr> </table>	売掛金	378,040千円	短期貸付金	27,706,471千円	前払金	37,307,325千円	立替金	530,145千円	未収入金	719,004千円	買掛金	1,065,461千円	未払費用	178,698千円	<p>1 関係会社に対する資産、負債</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">103,998千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56,405,391千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">524,582千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">715,084千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,501千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">129,600千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> </table>	売掛金	103,998千円	短期貸付金	56,405,391千円	立替金	524,582千円	未収入金	715,084千円	買掛金	55,501千円	未払金	129,600千円	未払費用	5,795千円
売掛金	378,040千円																												
短期貸付金	27,706,471千円																												
前払金	37,307,325千円																												
立替金	530,145千円																												
未収入金	719,004千円																												
買掛金	1,065,461千円																												
未払費用	178,698千円																												
売掛金	103,998千円																												
短期貸付金	56,405,391千円																												
立替金	524,582千円																												
未収入金	715,084千円																												
買掛金	55,501千円																												
未払金	129,600千円																												
未払費用	5,795千円																												
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>関係会社株式 5,904,882千円 (子会社の借入債務 に対応するもの) (信用取引保証金代 関係会社株式 10,802,201千円用有価証券)</p>																												
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 1,568,040,000株 発行済株式総数 普通株式 1,049,138,696.53株</p>	<p>3</p>																												
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式 30,623.25株であります。</p>	<p>4</p>																												
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は4,366千円であ ります。</p>	<p>5</p>																												
<p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース 物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">39,137千円</td> <td>リース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,137千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	39,137千円	リース 債務	合計	39,137千円		<p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース 物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ぼすれん</td> <td style="text-align: right;">432,604千円</td> <td>リース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">432,604千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株ぼすれん	432,604千円	リース 債務	合計	432,604千円											
保証先	金額	内容																											
プロジー(株)	39,137千円	リース 債務																											
合計	39,137千円																												
保証先	金額	内容																											
株ぼすれん	432,604千円	リース 債務																											
合計	432,604千円																												

<p style="text-align: center;">第10期 (平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (平成18年 9月30日)</p>
	<p style="text-align: center;">重要な係争事件</p> <p>当社は、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁より平成18年2月13日付けで偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されております。今後の裁判の結果によっては、1件につき最大で5億円の罰金の支払が生じる可能性があります。</p> <p>また、(株)フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に宇野康秀(当社社外取締役、(株)USEN代表取締役)へ売却したことに伴う損失額34,504百万円について、損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受け取っております。これについて、今後当社が当該催告に応じた場合には、34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主等より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で22,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、機関投資家より、平成17年12月9日に取得した1,330,355株を平成18年1月20日乃至25日に売却したことに伴う、損害金支払の通知書を受領しております。これについて、今後弊社が当該支払に応じた場合、716百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、(株)トランスウェアからは、民法第719条(共同不法行為者の責任)に基づく共同不法行為による損害賠償請求を受けており、裁判の結果により41百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、6.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.2%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,171,119千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,919千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">315,563千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">807,900千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">677,994千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">326,472千円</td></tr> </table>	給料	1,171,119千円	広告宣伝費	287,919千円	租税公課	315,563千円	業務委託費	807,900千円	支払手数料	677,994千円	営業権償却	326,472千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、5.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,295,199千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">251,160千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">309,890千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">722,754千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">979,735千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">513,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,732千円</td></tr> </table>	給料	1,295,199千円	広告宣伝費	251,160千円	租税公課	309,890千円	業務委託費	722,754千円	支払手数料	979,735千円	営業権償却	513,002千円	減価償却費	178,732千円
給料	1,171,119千円																										
広告宣伝費	287,919千円																										
租税公課	315,563千円																										
業務委託費	807,900千円																										
支払手数料	677,994千円																										
営業権償却	326,472千円																										
給料	1,295,199千円																										
広告宣伝費	251,160千円																										
租税公課	309,890千円																										
業務委託費	722,754千円																										
支払手数料	979,735千円																										
営業権償却	513,002千円																										
減価償却費	178,732千円																										
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 55,301千円	2 研究開発費の総額																										
3 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社よりの受取利息 114,563千円	3 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 691,595千円 受取手数料 857,142千円																										
4 固定資産除却損の内容 建物 1,768千円	4 固定資産除却損の内容 建物 6,018千円 工具器具及び備品 79,670千円 ソフトウェア 174,897千円 その他 843千円 <hr/> 計 261,429千円																										
5 固定資産評価損の内容 工具器具及び備品 618,371千円	5																										
	6 固定資産売却損の内容 工具器具及び備品 4,313千円																										
	7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																										
	(千円)																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>営業権、工具器具及び備品、その他</td> <td style="text-align: right;">799,755</td> </tr> <tr> <td>ネットサービス事業</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> <tr> <td>コマース事業</td> <td>営業権、その他</td> <td style="text-align: right;">273,632</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>電気通信施設利用権、工具器具及び備品、その他</td> <td style="text-align: right;">3,989,350</td> </tr> </tbody> </table>	セグメント	種類	金額	ネットメディア事業	営業権、工具器具及び備品、その他	799,755	ネットサービス事業	工具器具及び備品	5,425	コマース事業	営業権、その他	273,632	その他事業	電気通信施設利用権、工具器具及び備品、その他	3,989,350											
セグメント	種類	金額																									
ネットメディア事業	営業権、工具器具及び備品、その他	799,755																									
ネットサービス事業	工具器具及び備品	5,425																									
コマース事業	営業権、その他	273,632																									
その他事業	電気通信施設利用権、工具器具及び備品、その他	3,989,350																									
	<p>当社は、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 2006年1月の事件以降、一部の事業につき収益力が低下しております。将来回復の見込みがなく赤字事業となっている事業、営業終了予定の事業において当該事業に関わる資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しました。 減損損失の内訳は、電気通信施設利用権3,028,244千円、営業権944,152千円、工具器具及び備品(少額減価償却資産を含む)970,567千円、その他無形固定資産125,200千円であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,623.25	4.92	-	30,628.17

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4.92株

(リース取引関係)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																								
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具及び備品</td><td>324,696</td><td>118,342</td><td>206,354</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>114,311</td><td>79,348</td><td>34,962</td></tr><tr><td>その他</td><td>157,829</td><td>48,358</td><td>109,470</td></tr><tr><td>合計</td><td>596,836</td><td>246,048</td><td>350,786</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	324,696	118,342	206,354	機械及び装置	114,311	79,348	34,962	その他	157,829	48,358	109,470	合計	596,836	246,048	350,786	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具及び備品</td><td>142,149</td><td>76,765</td><td>65,384</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>39,789</td><td>15,789</td><td>23,999</td></tr><tr><td>その他</td><td>29,309</td><td>18,899</td><td>10,409</td></tr><tr><td>合計</td><td>211,248</td><td>111,454</td><td>99,793</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	142,149	76,765	65,384	機械及び装置	39,789	15,789	23,999	その他	29,309	18,899	10,409	合計	211,248	111,454	99,793
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	324,696	118,342	206,354																																						
機械及び装置	114,311	79,348	34,962																																						
その他	157,829	48,358	109,470																																						
合計	596,836	246,048	350,786																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	142,149	76,765	65,384																																						
機械及び装置	39,789	15,789	23,999																																						
その他	29,309	18,899	10,409																																						
合計	211,248	111,454	99,793																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172,950千円 1年超 184,562千円 合計 357,512千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,877千円 1年超 65,123千円 合計 125,000千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 276,809千円 減価償却費相当額 261,918千円 支払利息相当額 15,715千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 566,766千円 減価償却費相当額 286,717千円 支払利息相当額 21,829千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	15,180,198	35,738,961	20,558,762

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,174,562	11,102,175	8,927,612

当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	33,175,892	29,450,342	3,725,550

関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,745千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">166,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">70,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,577千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,542千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">334,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,375,444千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,480,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	69,745千円	棚卸資産廃棄損否認	166,836千円	未払事業税否認	70,685千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,577千円	その他	21,542千円	評価性引当額	334,388千円	計	千円	減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円	繰越欠損金	3,375,444千円	評価性引当額	3,480,258千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	2,996千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">68,080千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">27,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">53,884千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,454千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">475,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,491,897千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">6,257,409千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,007,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,714千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,904,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	68,080千円	未払費用否認額	27,647千円	未払事業税否認額	53,884千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	280,346千円	その他	45,454千円	評価性引当額	475,413千円	計	千円	減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円	繰越欠損金	7,491,897千円	関係会社株式評価損否認額	6,257,409千円	減損損失否認額	2,007,480千円	その他	42,714千円	評価性引当額	15,904,315千円	計	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,745千円																																																				
棚卸資産廃棄損否認	166,836千円																																																				
未払事業税否認	70,685千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,577千円																																																				
その他	21,542千円																																																				
評価性引当額	334,388千円																																																				
計	千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円																																																				
繰越欠損金	3,375,444千円																																																				
評価性引当額	3,480,258千円																																																				
計	千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,996千円																																																				
賞与引当金否認額	68,080千円																																																				
未払費用否認額	27,647千円																																																				
未払事業税否認額	53,884千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,346千円																																																				
その他	45,454千円																																																				
評価性引当額	475,413千円																																																				
計	千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円																																																				
繰越欠損金	7,491,897千円																																																				
関係会社株式評価損否認額	6,257,409千円																																																				
減損損失否認額	2,007,480千円																																																				
その他	42,714千円																																																				
評価性引当額	15,904,315千円																																																				
計	千円																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">522.0%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">73.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">428.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	522.0%	所得税額控除	73.3%	評価性引当額の増減	428.1%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
永久に損金に算入されない項目	522.0%																																																				
所得税額控除	73.3%																																																				
評価性引当額の増減	428.1%																																																				
その他	5.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																				

(1株当たり情報)

	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	171円 03銭	143円 09銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	90銭	27円 99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	746,898	29,367,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失()(千円)	746,898	29,367,032
普通株式の期中平均株式数(株)	829,363,972	1,049,361,871
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	13,439,391	-
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第4回新株予約権 (潜在株式の数 5,000,000株)	第2回新株予約権 (潜在株式の数 282,325株)
		第3回新株予約権 (潜在株式の数 364,000株)
		第4回新株予約権 (潜在株式の数 4,876,801株)
		第5回新株予約権 (潜在株式の数 6,000,000株)

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの株式譲渡</p> <p>当社は、平成18年11月22日に開催された取締役会において、当社の完全子会社で中間持株会社である株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの全発行済普通株式を株式会社APFHに譲渡することを決議し、平成18年12月20日に譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスは、傘下にライブドア証券株式会社を筆頭とする金融事業を営む子会社を有しており、それらの子会社において、当社の証券取引法違反容疑の影響による顧客の流出や業績の急激な悪化、取引先との関係悪化等が発生いたしました。このような中、当社といたしましては、証券業登録の剥奪等許認可面における重大な懸念すべき事態を最大限回避すると共に、多様な金融サービスを複合的に提供できるプラットフォームを有するライブドアファイナンシャルホールディングスグループ一体での売却が、当社にとっての経済的価値の最大化及び株主を含めた全てのステークホルダーにとって最も望ましい選択であるという結論を出すに至り、複数の大手プロフェッショナル・ファームからの助言を受けながら、入札手続を伴う透明かつ厳正なオークション・プロセスを実施いたしました。 当該プロセスにおいて、株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの一括譲渡だけではなく、同社の傘下子会社の個別譲渡も含めて幅広い可能性を検討し、譲渡対価などの諸条件を総合的に勘案し、独立した第三者機関により評価書を取得して検討した結果、株式会社APFHに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社APFH</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年12月20日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称: 株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングス 事業内容: 金融事業子会社等を有する中間持株会社 会社との取引当社グループにおけるファイナンス事業内容:</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数: 8,010株 譲渡価額: 175億7,700円 (但し、平成18年12月末時点における株式会社ライブドアファイナンシャルホールディングスの連結純資産の金額等によって、譲渡価額は調整される可能性があります。) 譲渡益: 当社の個別業績上約60億円を計上いたしました。 譲渡後の持分比率: 0%</p>

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>2. 株式会社カーチスの株式譲渡 当社は、平成18年12月1日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社カーチスの株式について、株式会社ソリッドアコースティックスが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社企業集団は、インターネットサービス事業を中核事業とし、非中核事業の見直しに取り組んでおります。そのような中、株式会社カーチスの事業性を高く評価する株式会社ソリッドアコースティックスより、公開買付けにより株式会社カーチスの株式を買い付ける提案がなされました。当該提案の内容を検討し、公開買付け価格などの諸条件を総合的に勘案し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ソリッドアコースティックス</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成18年12月 4日 公開買付開始公告日 平成19年 1月 9日 公開買付期間末日 平成19年 1月15日 公開買付決済開始日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称: 株式会社カーチス 事業内容: 中古車買取・販売業 会社との取引内容: 当社グループにおけるコマース事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数: 120,353,600株 譲渡価額: 117億9,465万2,800円 譲渡損: 当社の個別業績上約31億円を計上する予定であります。 譲渡後の持分比率: 0%</p>

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>3. メディアエクスチェンジ株式会社の株式譲渡 当社は平成18年12月20日に開催された取締役会において当社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社について、日本SGI株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は、メディアエクスチェンジ株式会社からの申し入れがあったこと等を背景に、業務及び資本提携の見直しについて検討して参りました。 この度、日本SGI株式会社より、当社及びメディアエクスチェンジ株式会社に対し、資本移動の申し入れがあり、当該申し入れの内容を検討した結果、両社の利益に資すると判断したため、決議に至ったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 日本SGI株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成19年1月31日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称: メディアエクスチェンジ株式会社 事業内容: 企業向けデータセンター運営及び ネット接続サービス等 会社との取引内容: 当社グループにおけるその他事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損及び譲渡後の持分比率 譲渡株式数: 29,979株 譲渡価額: 31億4,779万5千円 譲渡損: 当社の個別業績上約7.4億円を計上 する予定であります。 譲渡後の持分比率: 20%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注2)	当期減少額 (千円) (注1,3)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	75,258	15,397	9,207	81,449	19,524	8,818	61,925
車両運搬具	1,003	-	-	1,003	839	77	164
工具器具及び備品	568,684	2,040,350	1,592,736 (970,567)	1,016,298	376,031	564,271	640,266
有形固定資産計	644,947	2,055,748	1,601,943 (970,567)	1,098,750	396,395	573,167	702,355
無形固定資産							
営業権	1,592,458	998,051	2,228,548 (944,152)	361,961	72,392	513,002	289,569
商標権	2,371	1,500	1,897 (500)	1,974	762	326	1,211
ソフトウェア	461,824	72,898	452,553 (124,700)	82,168	27,265	49,649	54,903
電気通信施設利用権	-	3,633,893	3,633,893 (3,028,244)	-	-	605,648	-
無形固定資産計	2,056,654	4,701,342	6,316,892 (4,097,596)	446,104	100,419	1,168,627	345,684
長期前払費用	-	5,500	5,500	-	-	-	-
繰延資産							
株式交付費	718,763	7,247	-	726,010	559,513	227,272	166,496
繰延資産計	718,763	7,247	-	726,010	559,513	227,272	166,496

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

(株)キューズネット、(株)ワイワイシー、プロジー(株)、(有)セッション、(株)サイバーアソシエイツとの合併

建物	4,029千円
工具器具及び備品	110,596千円
営業権	982,051千円
商標権	1,086千円
ソフトウェア	61,689千円

その他増加額のうち主なもの

工具器具及び備品	WiFi事業	774,006千円
	データセンター関連機器	486,746千円
電気通信施設利用権	WiFi事業	3,633,893千円

3 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

工具器具及び備品	WiFi事業減損損失	774,006千円
電気通信施設利用権	WiFi事業減損損失	3,028,244千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,707	688,981	-	13,707	688,981
賞与引当金	171,407	167,315	171,407		167,315
ポイント引当金	36,560	109,851	102,830	-	43,582

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	5,836,462
郵便貯金	461
外貨預金	170,732
別段預金	125
合計	6,007,782

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	60,205
(株)ゼロ	47,051
三井住友カード(株)	37,651
(株)メディアイノベーション	35,299
(株)ライブドアファイナンス	27,987
その他	568,162
合計	776,358

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,066,133	5,913,460	7,203,235	776,358	90.3	87.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
BOOKS	100,266
CD/DVD	9,612
やわらか戦車	25
合計	109,904

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
メモリ	1,716
ハードディスク	1,177
スイッチ	553
合計	3,447

ホ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス	21,864,000
(株)ライブドアファイナンス	14,684,520
ライブドア証券(株)	10,000,000
(株)ライブドアクレジット	6,508,177
(株)セシール	3,000,000
その他	348,693
合計	56,405,391

へ 関係会社株式

内容	金額(千円)
(株)カーチス	14,993,118
弥生(株)	13,604,316
(株)セシール	11,632,201
(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス	11,551,194
(有)アジア物産	8,616,728
その他	12,756,140
合計	73,153,699

ト 関係会社長期貸付金

内容	金額(千円)
(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス	7,250,000
(株)ライブドアファイナンス	4,921,298
ライブドア証券(株)	2,000,000
MailCreations.com.Inc.	173,625
(株)ライブドアパブリッシング	35,000
合計	14,379,923

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ビットキャッシュ(株)	26,378
(株)メディアイノベーション	9,963
フリービット(株)	9,160
ジェイ・リスティング(株)	5,432
英極軟件開発有限公司	4,634
その他	19,137
合計	74,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし、電子広告によることが出来ない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載するものとする。
株主に対する特典	

- (注) 1 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び旧商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当」という）を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有していません。
なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。
- 2 当社は、決算公告として貸借対照表並びに損益計算書をホームページに記載しております。
(<http://corp.livedoor.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|-----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券届出書及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成17年11月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年10月1日
(第10期) 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正報告書 | 上記(4)に係る訂正報告書であります。 | 平成18年1月20日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正報告書 | 第7期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年1月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくものであります。 | 平成18年1月26日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 訂正報告書 | 第6期有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年1月27日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 訂正報告書 | 上記(4)に係る訂正報告書であります。 | 平成18年2月17日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくものであります。 | 平成18年2月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づくものであります。 | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の取得)に基づくものであります。 | 平成18年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (13) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくものであります。 | 平成18年6月16日
関東財務局長に提出 |
| (14) | 半期報告書 | 自 平成17年10月1日
(第11期中) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月25日

株式会社ライブドア

取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久野太辰

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中慎一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドア及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ライブドア

取締役会 御中

牛村公認会計士事務所
公認会計士 牛 村 敦

中山公認会計士事務所
公認会計士 中 山 かつお

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁により平成18年2月13日付で偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されている。起訴の内容につき、会社が投資事業組合を經由し自己株式売却益を連結売上・連結利益として計上したとの指摘がなされているものの、起訴されていない投資事業組合との取引内容も含め、会社が取引実態を解明できないものがあるため、会計処理を確定できなかった。また、在外子会社の財務報告の信頼性を判断するに足る会計記録及び監査の実施に必要な資料が一部入手できず、十分な手続が実施できなかった。このため、私たちは、連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドア及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月20日付で株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの全発行済普通株式を株式会社APFHに譲渡した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月1日に開催された取締役会において、株式会社カーチスの株式について、株式会社ソリッドアコースティックスが実施する公開買付けに応募し、譲渡することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月20日に開催された取締役会においてメディアエクスチェンジ株式会社の一部株式について、日本SGI株式会社に譲渡することを決議した。
4. 連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、今後の裁判の結果によっては証券取引法違反に基づく罰金の支払が発生する可能性がある。
5. 連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、株式会社フジテレビジョンより、株式会社ライブドア株式を売却したことに伴う損失額につき損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受領しており、今後損害賠償金の支払が発生する可能性がある。
6. 連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、証券取引法違反で起訴されていることに関連し、個人株主等より損害賠償請求を受けており、今後損害賠償金の支払が発生する可能性がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月25日

株式会社ライブドア
取締役会 御中

港陽監査法人

代表社員 公認会計士 久野 太 辰
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田 中 慎 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ライブドア

取締役会 御中

牛村公認会計士事務所
公認会計士 牛村 敦

中山公認会計士事務所
公認会計士 中山 かつお

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁により平成18年2月13日付で偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されている。起訴の内容につき、会社が投資事業組合を經由し自己株式売却益を売上・利益として計上したとの指摘がなされているものの、起訴されていない投資事業組合の取引内容を含め、会社が取引実態を説明できないものがあるため、会計処理を確定できなかった。また、在外子会社の財務報告の信頼性を判断するに足る会計記録及び監査の実施に必要な資料が一部入手できず、当該子会社に対する投融資の評価について十分な手続が実施できなかった。このため、私たちは、財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月20日付で株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの全発行済普通株式を株式会社APFHに譲渡した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月1日に開催された取締役会において、株式会社カーチスの株式について、株式会社ソリッドアコースティックスが実施する公開買付けに応募し、譲渡することを決議した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年12月20日に開催された取締役会においてメディアエクスチェンジ株式会社の一部株式について、日本SGI株式会社に譲渡することを決議した。
- 貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、今後の裁判の結果によっては証券取引法違反に基づく罰金の支払が発生する可能性がある。
- 貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、株式会社フジテレビジョンより、株式会社ライブドア株式を売却したことに伴う損失額につき損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受領しており、今後損害賠償金の支払が発生する可能性がある。
- 貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は、証券取引法違反で起訴されていることに関連し、個人株主等より損害賠償請求を受けており、今後損害賠償金の支払が発生する可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。